

平 成 2 6 年 度

予 算 参 考 資 料

静 岡 県 牧 之 原 市

目 次

1	平成26年度 牧之原市一般会計及び特別会計の当初予算概要	1
2	各会計別予算の推移	4
	(グラフ)	5
3	一般会計 歳入歳出款別総括表	6
	(グラフ)	7
4	国民健康保険特別会計 歳入歳出款別総括表	8
5	後期高齢者医療特別会計 歳入歳出款別総括表	8
6	介護保険特別会計 歳入歳出款別総括表	9
7	土地取得特別会計 歳入歳出款別総括表	9
8	農業集落排水事業特別会計 歳入歳出款別総括表	9
9	一般会計 款別予算額の推移 (1) 歳 入	10
	(2) 歳 出	11
	(グラフ)	12
10	一般会計 歳入の構成 (1) 一般財源と特定財源	13
	(2) 自主財源と依存財源	14
11	市税の構成 (1) 市税算出内訳明細書	15
	(2) 市税予算額の推移	16
12	一部事務組合別負担金等の状況	17
13	一部事務組合別負担金等の推移	18
14	一般会計 歳出の節別分析(款別)	19
15	一般会計 歳出の性質別分析	22
16	基金残高の推移	23
17	市債現在高の推移 (1) 一般会計	24
	(グラフ)	25
	(2) 国民健康保険特別会計	26
	(3) 農業集落排水事業特別会計	26
18	平成26年度 主要事業等	27
19	市町村交付金(社会保障財源化分)の使途	32

1 平成 26 年度 牧之原市一般会計及び特別会計の当初予算概要

(1) 財政の状況

国の大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」による一体的な取り組みの政策効果から、家計や企業のマインドが改善し、消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がっている。しかしながら、その景気回復の実感、中小企業・小規模事業者や地域経済には未だ十分浸透しておらず、また、業種ごとの業況にはばらつきがみられる。管内の有効求人倍率も 0.79（平成 25 年 11 月）と若干の復調の兆しはあるものの、撤退や縮小の方針を打ち出している市内企業もあり、雇用状況についても未だ厳しい状況にある。

また、自動車取得税の廃止や自動車税の見直しにより自動車関連企業の多い市内企業への期待感はあるものの、今後の市内の景気については、一進一退の状態が続くと見ている。

こうした中での予算編成では、津波避難施設整備の本格化や消防力強化への対応、市道壱丁田北線・大倉壱丁田線新設工事や空港隣接事業などの建設事業に加え、生活保護費や障害者自立支援給付費などの社会保障費の増加により、平成 25 年度同様厳しいものとなった。

今年度は、平成 27 年度までの戦略プラン（実施計画）において実施時期等について各部と調整を行い、予算編成を実施した。歳入不足については、財政調整基金と減債基金の取崩し及び臨時財政対策債で財源調整を行った。

市債については、今年度も財源不足を補うため臨時財政対策債などを借り入れることになるが、平成 26 年度末の市債残高は、若干 200 億円を下回ることが見込まれる。今後も「公債費負担適正化計画」を遵守しつつ、更なる行財政改革を推進し健全な財政運営に努めていく。

(2) 当初予算の状況

ア 各会計予算総括表

（単位：千円、％）

会 計 名			平成 26 年度 予 算 額	平成 25 年度 予 算 額	前年度対比		摘 要
					増減額	伸率	
一 般 会 計			18,880,000	16,880,000	2,000,000	11.8	津波避難タワー建設、市道壱丁田北線新設等により増額となる。
特 別 会 計			10,017,974	9,569,033	448,941	4.7	
	国民健康保険 特 別 会 計		5,659,200	5,583,300	75,900	1.4	医療費の増加や後期高齢者医療制度等への拠出金の増により増額となる。
	後期高齢者医療 特 別 会 計		411,992	413,387	△1,395	△0.3	後期高齢者医療保険料の賦課見込等に基づく予算額である。
	介護保険特別会計		3,876,388	3,560,713	315,675	8.9	平成 24 年度から 26 年度までの 3 ケ年計画の計画値に基づく予算額である。
	土地取得特別会計		58,712	43	58,669	136,439.5	防災対策のための用地を先行取得することにより増額となる。
	農業集落排水事業 特 別 会 計		11,682	11,590	92	0.8	維持管理業務のため、前年度並みの事業費を見込んでいる。
合 計			28,897,974	26,449,033	2,448,941	9.3	
水道事業 会 計	収 益 的	収 入	1,096,233	1,043,299	52,934	5.1	会計制度改正・消費税率改定により増額となる。
		支 出	1,056,996	1,017,799	39,197	3.9	
	資 本 的	収 入	118,938	92,162	26,776	29.1	新規交付金事業により増額となる。
		支 出	346,721	338,064	8,657	2.6	

イ 一般会計

(ア) 概要

平成 26 年度の予算規模は 18,880,000 千円、前年度比 2,000,000 千円、11.8%の増となった。これは、喫緊の課題である「地震津波対策」と「地域活力の再生」に重点を置いた予算編成により、本市発足以来最大の予算額となった。

「地震津波対策」では、避難タワーや避難ビル、防災公園といった津波避難施設の整備、また、静岡地域消防救急無線デジタル化の整備による市民の安全安心に取り組み、「地域活力の再生」としては、市内へ進出する企業を支援するためのふるさと融資貸付金や津波浸水区域から市内へ移転する企業に対する補助金、道路整備についても、市道壱丁田北線新設工事の増額を行った。

そのほかでも、小規模特別養護老人ホーム創設への整備補助金、消費増税に係る臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金給付事業などにより、大幅な増額となった。(頁 4、5)

(イ) 歳入の特徴等

自主財源は 52.5%で、前年度より 8.3%の増となった。これは、市税と繰入金、諸収入の増が主な要因である。一般財源は前年度対比 0.4%増加し、特定財源も地震津波対策事業の実施に係る国庫支出金や繰入金、諸収入、市債の増により前年度対比 44.4%の増となった。

費目別では、歳入の約 40%を占める市税は、前年度を上回る 7,470,751 千円（前年度比 4.9%増）を計上した。特に景気の動向に左右される個人、法人市民税は、国の金融緩和政策の効果もあって、中小企業には十分浸透してはいないものの、大手企業の業績が回復してきているため、前年度比 17.2%の増を見込んだ。

固定資産税については、土地は依然地価の下落傾向が続いているが、家屋は消費増税前の駆け込み需要などにより新築着工件数が増加となっている。償却資産は、先行き不透明な景気動向の中で、企業の設備投資が進まないことなどを考慮し、固定資産税全体では、81,000 千円（2.0%）の減収を見込んだ。富士山静岡空港分の県交付金は、45,000 千円を計上し、不足する税収を補う貴重な財源となっている。

平成 26 年 4 月から消費税率が 8%になることにより、地方消費税交付金は 90,600 千円（16.6%）の増収を見込んだ一方で、市税の増額とあわせて、地方交付税は 200,000 千円（9.0%）の減の 2,030,000 千円を計上した。

国庫支出金は、社会資本整備総合交付金事業の増により 778,376 千円（48.2%）の増額、県支出金は、小規模特別養護老人ホーム整備事業や強い農業づくり交付金事業などの計上により 400,252 千円（40.4%）の増額となった。繰入金、諸収入は地震津波対策事業の財源充当によりいずれも増額となった。市債については、臨時財政対策債を 680,000 千円と 220,000 千円（24.4%）の減額としたが、事業債の増により 160,500 千円（8.2%）の増額となった。

また、大幅な歳入不足を補うために、財政調整基金 800,000 千円、減債基金 122,000 千円の取崩しを計上している。(頁 6、7、10、12、13、14、15、16)

(ウ) 歳出の特徴等

目的別では、総務費、民生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費が 19.5%、11.9%、97.6%、6.9%、11.2%、45.9%、38.3%の伸びを示した。各費目の増額の主な要因は、総務費は、航空機格納庫建設への貸付金、民生費は、小規模特別養護老人ホーム整備補助金、消費増税に係る臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金給付事業、労働費

は、緊急雇用創出事業(地域人づくり事業)、農林水産業費は荒茶加工施設整備事業補助金、ため池の耐震性点検やハザードマップの作成、防霜ファンの改修、商工費は、津波浸水区域から市内へ移転する企業に対する補助金、土木費は、市道壱丁田北線新設工事及び津波避難路 10 路線整備、道路ストック総点検に基づく舗装補修工事や河川改修など、消防費は、津波避難施設整備の津波防災まちづくり事業、静岡地域消防救急無線デジタル化の整備、地頭方出張所の整備などによる増額である。

一方、議会費、教育費が 8%、4.8%前年度を下回った。減額の主な要因は、議会費は、議員定数が 16 人に減少したこと、教育費は、細江小学校校舎増築工事の完了などによる減額である。

性質別の特徴として、義務的経費のうち扶助費の増は、受給者の増による生活保護費、サービス利用者などの増による障害者自立支援事業費、新規事業の高齢者肺炎球菌予防接種事業費などの増額によるものである。物件費は、電算機器更新の完了による減額はあったものの、窓口業務の外部委託やおおぞら保育園指定管理委託、宮下遺跡発掘調査事業などにより、86,474 千円(4.9%)の増額となった。補助費等の増は、臨時福祉給付金 89,200 千円や子育て世帯臨時特例給付金 64,000 千円の給付事業などによるものである。投資及び出資金の減は、大井川広域水道企業団の二期事業完了による出資金の減額である。貸付金の増は、航空機格納庫建設に対するふるさと融資貸付金の計上によるもの、繰出金の増は入所施設等の新增設に伴い介護給付費が増加となる介護保険特別会計によるものである。普通建設事業費は、避難タワーや避難ビルなどの津波避難施設の整備 779,453 千円、市道壱丁田北線新設工事 738,500 千円などにより、1,409,447 千円(59.4%)の大幅な増となった。(頁 6、7、11、12、19、20、21、22)

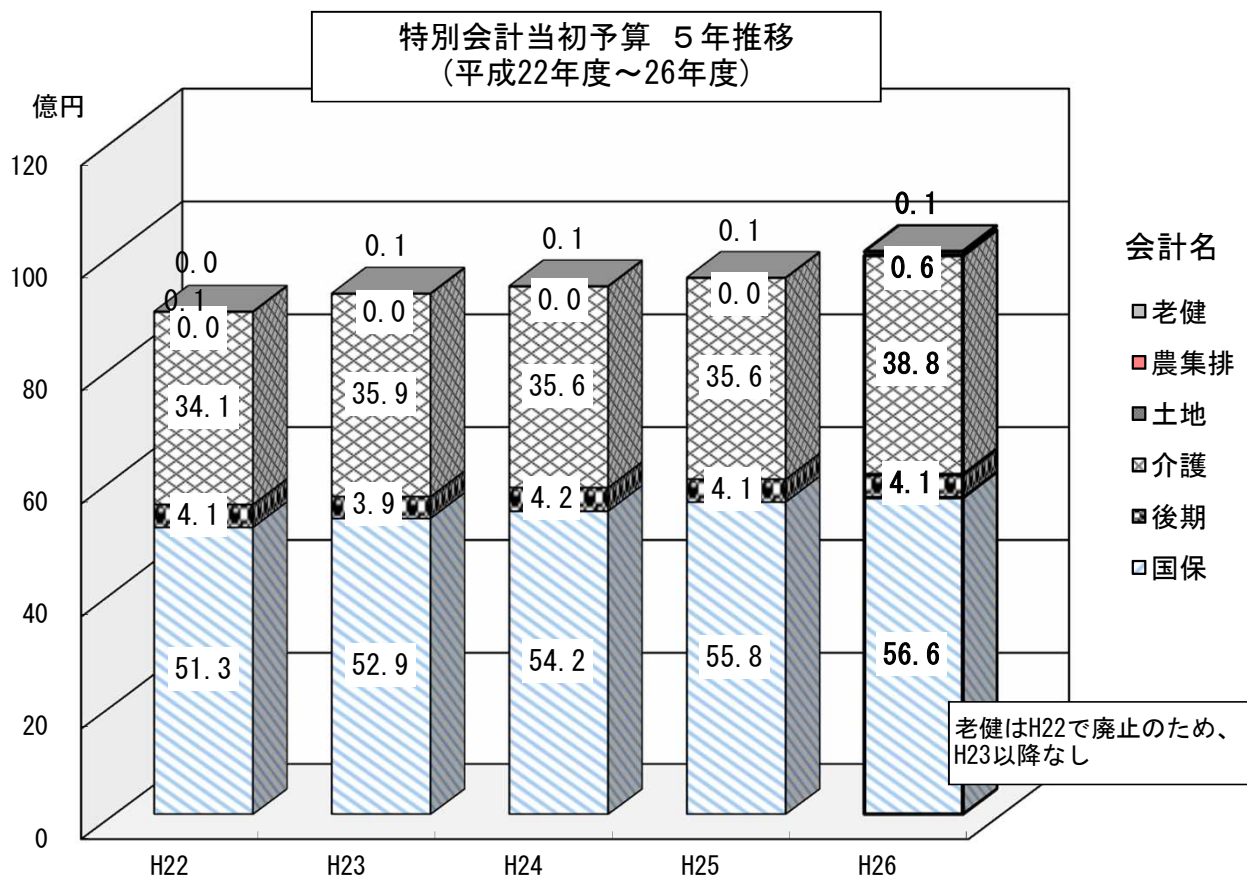
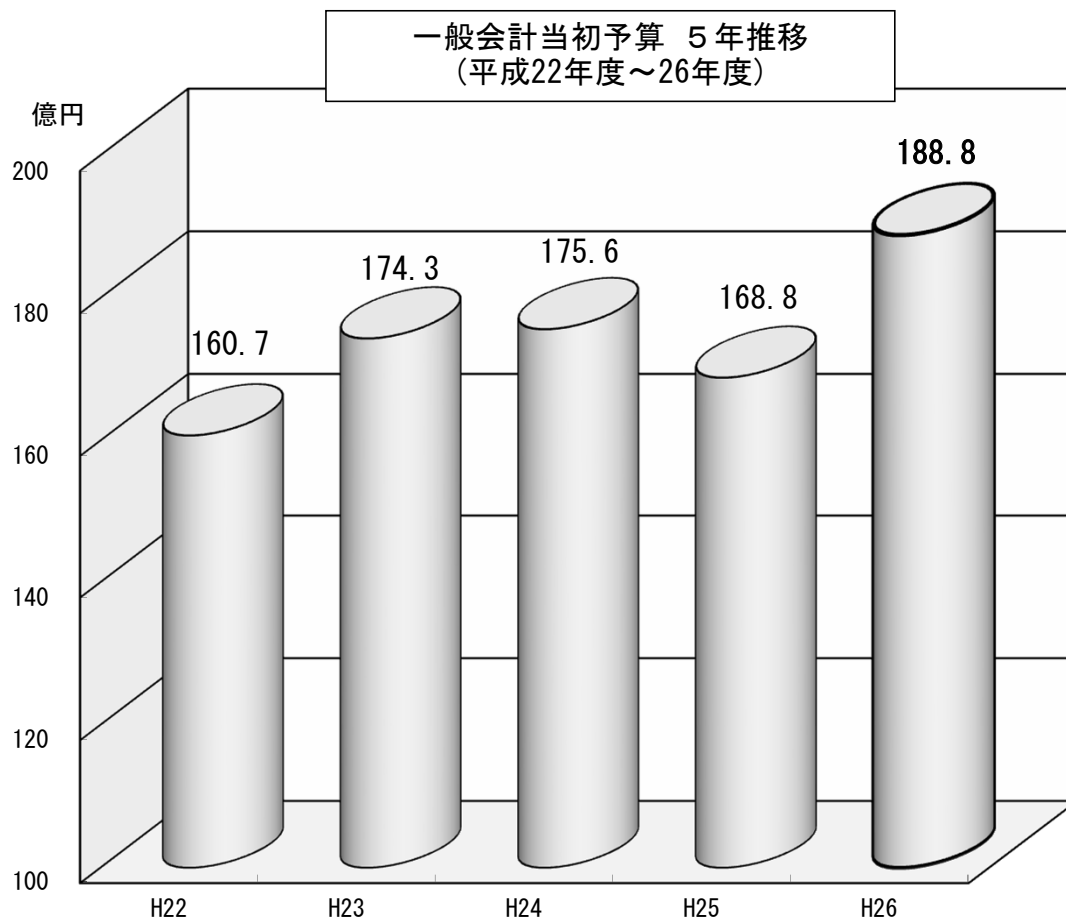
ウ 特別会計の概要

5 つの特別会計の予算総額は、10,017,974 千円で、前年度より 448,941 千円(4.7%)の増額となった。各特別会計の増額の主な要因は、国民健康保険特別会計では、医療費の増加や後期高齢者医療制度等への拠出金の増、介護保険特別会計は、介護保険事業計画に定められた入所施設等の新增設に伴い介護給付費の増、土地取得特別会計は、防災対策のための用地を先行取得することによる増額である。(頁 4、5、8、9)

2 各会計別予算の推移

会 計 名	当 初 予 算 額 (千円)				
	H22	H23	H24	H25	H26
一 般 会 計	16,070,000	17,430,000	17,560,000	16,880,000	18,880,000
特 別 会 計	8,958,758	9,281,006	9,415,287	9,569,033	10,017,974
国民健康保険特別会計	5,127,110	5,291,100	5,421,100	5,583,300	5,659,200
後期高齢者医療特別会計	406,262	390,499	422,680	413,387	411,992
介護保険特別会計	3,411,518	3,587,777	3,559,863	3,560,713	3,876,388
土地取得特別会計	231	56	70	43	58,712
農業集落排水事業特別会計	11,667	11,574	11,574	11,590	11,682
老人保健特別会計	1,970	-	-	-	-
合 計	25,028,758	26,711,006	26,975,287	26,449,033	28,897,974

会 計 名	構 成 割 合 (%)					対 前 年 度 伸 率 (%)				
	H22	H23	H24	H25	H26	H22	H23	H24	H25	H26
一 般 会 計	64.2	65.2	65.1	63.8	65.3	△ 7.4	8.5	0.7	△ 3.9	11.8
特 別 会 計	35.8	34.8	34.9	36.2	34.7	3.0	3.6	1.4	1.6	4.7
国民健康保険特別会計	20.5	19.8	20.1	21.1	19.6	3.3	3.2	2.5	3.0	1.4
後期高齢者医療特別会計	1.6	1.5	1.6	1.6	1.4	△ 8.3	△ 3.9	8.2	△ 2.2	△ 0.3
介護保険特別会計	13.6	13.4	13.2	13.5	13.4	6.5	5.2	△ 0.8	0.0	8.9
土地取得特別会計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	△ 99.2	△ 75.8	25.0	△ 38.6	136,439.5
農業集落排水事業特別会計	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	△ 2.5	△ 0.8	0.0	0.1	0.8
老人保健特別会計	0.0	-	-	-	-	△ 96.2	皆減	-	-	-
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 3.9	6.7	1.0	△ 2.0	9.3



3 一般会計 歳入歳出款別総括表

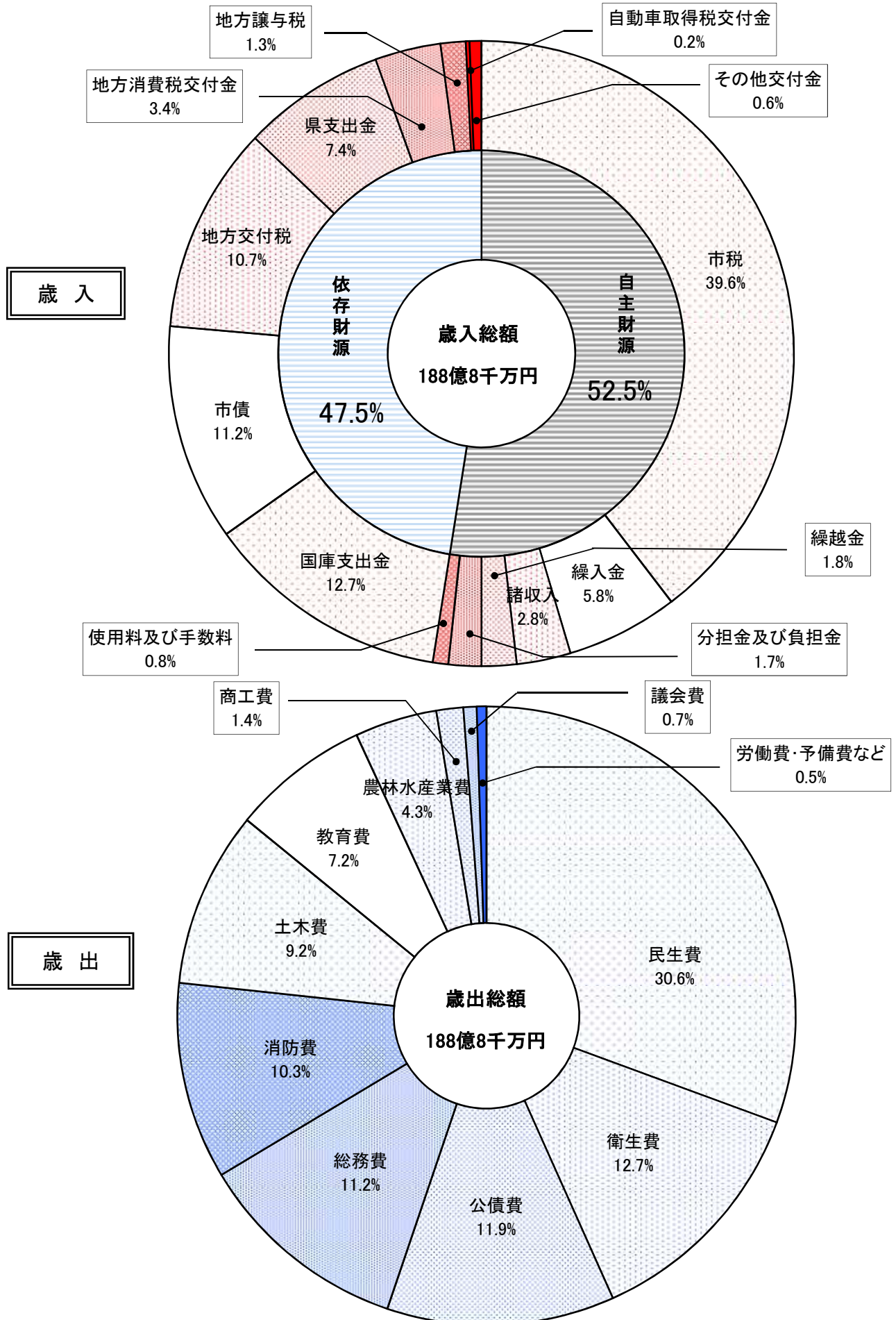
(単位:千円、%)

歳 入 区 分	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		前 年 度 比 較	
	予 算 額	構成割合	予 算 額	構成割合	増 減	伸 率
1 市 税	7,470,751	39.6	7,118,731	42.2	352,020	4.9
2 地 方 譲 与 税	241,000	1.3	226,000	1.3	15,000	6.6
3 利 子 割 交 付 金	14,000	0.1	16,000	0.1	△ 2,000	△ 12.5
4 配 当 割 交 付 金	27,000	0.1	12,000	0.1	15,000	125.0
5 株式等譲渡所得割交付金	23,000	0.1	2,500	0.0	20,500	820.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	635,000	3.4	544,400	3.2	90,600	16.6
7 ゴルフ場利用税交付金	22,000	0.1	24,000	0.1	△ 2,000	△ 8.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	42,000	0.2	73,000	0.4	△ 31,000	△ 42.5
9 地 方 特 例 交 付 金	22,000	0.1	24,000	0.1	△ 2,000	△ 8.3
10 地 方 交 付 税	2,030,000	10.7	2,230,000	13.2	△ 200,000	△ 9.0
11 交通安全対策特別交付金	11,000	0.1	10,000	0.1	1,000	10.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	323,740	1.7	290,943	1.7	32,797	11.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	151,487	0.8	156,866	0.9	△ 5,379	△ 3.4
14 国 庫 支 出 金	2,392,607	12.7	1,614,231	9.6	778,376	48.2
15 県 支 出 金	1,391,125	7.4	990,873	5.9	400,252	40.4
16 財 産 収 入	8,813	0.0	11,790	0.1	△ 2,977	△ 25.3
17 寄 附 金	201	0.0	201	0.0	0	0.0
18 繰 入 金	1,087,905	5.8	931,897	5.5	156,008	16.7
19 繰 越 金	350,000	1.8	350,000	2.1	0	0.0
20 諸 収 入	523,471	2.8	300,168	1.8	223,303	74.4
21 市 債	2,112,900	11.2	1,952,400	11.6	160,500	8.2
合 計	18,880,000	100.0	16,880,000	100.0	2,000,000	11.8

(単位:千円、%)

歳 出 区 分	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		前 年 度 比 較	
	予 算 額	構成割合	予 算 額	構成割合	増 減	伸 率
1 議 会 費	130,654	0.7	141,942	0.8	△ 11,288	△ 8.0
2 総 務 費	2,121,629	11.2	1,774,714	10.5	346,915	19.5
3 民 生 費	5,768,537	30.6	5,156,259	30.6	612,278	11.9
4 衛 生 費	2,399,870	12.7	2,404,575	14.2	△ 4,705	△ 0.2
5 労 働 費	47,264	0.2	23,919	0.1	23,345	97.6
6 農 林 水 産 業 費	805,267	4.3	753,592	4.5	51,675	6.9
7 商 工 費	267,134	1.4	240,122	1.4	27,012	11.2
8 土 木 費	1,736,086	9.2	1,189,759	7.1	546,327	45.9
9 消 防 費	1,939,053	10.3	1,402,175	8.3	536,878	38.3
10 教 育 費	1,367,625	7.2	1,437,107	8.5	△ 69,482	△ 4.8
11 災 害 復 旧 費	10,896	0.1	10,715	0.1	181	1.7
12 公 債 費	2,245,985	11.9	2,305,121	13.7	△ 59,136	△ 2.6
13 予 備 費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
合 計	18,880,000	100.0	16,880,000	100.0	2,000,000	11.8

平成26年度 牧之原市一般会計歳入歳出款別構成割合



4 国民健康保険特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		平成26年度 予算額	平成25年度 予算額	比較増減	伸率
歳入	1 国民健康保険税	1,776,711	1,754,371	22,340	1.3
	2 使用料及び手数料	401	401	0	0.0
	3 国庫支出金	1,196,992	1,238,164	△ 41,172	△3.3
	4 療養給付費等交付金	416,246	457,486	△ 41,240	△9.0
	5 前期高齢者交付金	1,055,938	930,145	125,793	13.5
	6 県支出金	297,806	298,137	△ 331	△0.1
	7 共同事業交付金	632,604	623,417	9,187	1.5
	8 財産収入	101	31	70	225.8
	9 繰入金	222,372	221,119	1,253	0.6
	10 繰越金	50,011	50,011	0	0.0
	11 諸収入	10,018	10,018	0	0.0
	合計	5,659,200	5,583,300	75,900	1.4
歳出	1 総務費	28,073	26,585	1,488	5.6
	2 保険給付費	3,711,750	3,676,950	34,800	0.9
	3 後期高齢者支援金等	766,431	750,570	15,861	2.1
	4 前期高齢者納付金等	1,222	957	265	27.7
	5 老人保健拠出金	34	38	△ 4	△10.5
	6 介護納付金	366,015	355,716	10,299	2.9
	7 共同事業拠出金	687,626	677,640	9,986	1.5
	8 保健事業費	63,737	61,602	2,135	3.5
	9 基金積立金	100	30	70	233.3
	10 公債費	10	10	0	0.0
	11 諸支出金	29,202	28,202	1,000	3.5
	12 予備費	5,000	5,000	0	0.0
	合計	5,659,200	5,583,300	75,900	1.4

5 後期高齢者医療特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		平成26年度 予算額	平成25年度 予算額	比較増減	伸率
歳入	1 後期高齢者医療保険料	316,467	322,150	△ 5,683	△1.8
	2 使用料及び手数料	50	20	30	150.0
	3 繰入金	94,953	90,695	4,258	4.7
	4 繰越金	1	1	0	0.0
	5 諸収入	521	521	0	0.0
	合計	411,992	413,387	△ 1,395	△0.3
歳出	1 後期高齢者医療広域連合納付金	411,431	412,856	△ 1,425	△0.3
	2 諸支出金	561	531	30	5.6
	合計	411,992	413,387	△ 1,395	△0.3

6 介護保険特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		平成26年度 予算額	平成25年度 予算額	比較増減	伸率
歳入	1 保険料	690,906	644,228	46,678	7.2
	2 使用料及び手数料	30	30	0	0.0
	3 国庫支出金	915,798	844,014	71,784	8.5
	4 支払基金交付金	1,083,530	997,521	86,009	8.6
	5 県支出金	553,015	506,096	46,919	9.3
	6 財産収入	227	290	△63	△21.7
	7 寄附金	10	10	0	0.0
	8 繰入金	625,689	565,314	60,375	10.7
	9 繰越金	3,000	3,000	0	0.0
	10 諸収入	4,183	210	3,973	1,891.9
	合計	3,876,388	3,560,713	315,675	8.9
歳出	1 総務費	76,829	67,388	9,441	14.0
	2 保険給付費	3,686,459	3,391,398	295,061	8.7
	3 地域支援事業費	109,433	98,397	11,036	11.2
	4 基金積立金	227	290	△63	△21.7
	5 公債費	10	10	0	0.0
	6 諸支出金	430	230	200	87.0
	7 予備費	3,000	3,000	0	0.0
	合計	3,876,388	3,560,713	315,675	8.9

7 土地取得特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		平成26年度 予算額	平成25年度 予算額	比較増減	伸率
歳入	1 財産収入	45	43	2	4.7
	2 繰入金	58,667	0	58,667	皆増
	合計	58,712	43	58,669	136,439.5
歳出	1 公共用地取得費	58,667	1	58,666	5,866,600.0
	2 諸支出金	45	42	3	7.1
	合計	58,712	43	58,669	136,439.5

8 農業集落排水事業特別会計 歳入歳出款別総括表

(単位:千円、%)

歳入歳出区分		平成26年度 予算額	平成25年度 予算額	比較増減	伸率
歳入	1 使用料及び手数料	1,930	1,930	0	0.0
	2 繰入金	9,671	9,579	92	1.0
	3 繰越金	30	30	0	0.0
	4 諸収入	51	51	0	0.0
	合計	11,682	11,590	92	0.8
歳出	1 農業集落排水事業費	2,863	2,771	92	3.3
	2 公債費	8,809	8,809	0	0.0
	3 予備費	10	10	0	0.0
	合計	11,682	11,590	92	0.8

9 一般会計 款別予算額の推移

(1) 歳入

款	当 初 予 算 額 (千円)				
	H22	H23	H24	H25	H26
1 市 税	7,258,202	7,546,301	7,369,231	7,118,731	7,470,751
2 地 方 譲 与 税	253,500	241,700	236,300	226,000	241,000
3 利 子 割 交 付 金	20,000	17,000	6,600	16,000	14,000
4 配 当 割 交 付 金	7,500	11,000	10,400	12,000	27,000
5 株式等譲渡所得割交付金	6,600	2,500	3,500	2,500	23,000
6 地方消費税交付金	495,000	493,000	498,000	544,400	635,000
7 ゴルフ場利用税交付金	19,000	18,000	21,000	24,000	22,000
8 自動車取得税交付金	85,000	68,000	77,000	73,000	42,000
9 地方特例交付金	118,000	93,000	24,000	24,000	22,000
10 地 方 交 付 税	1,580,000	2,050,000	2,080,000	2,230,000	2,030,000
11 交通安全対策特別交付金	10,000	11,000	11,000	10,000	11,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	257,004	252,964	251,506	290,943	323,740
13 使用料及び手数料	168,916	171,854	160,254	156,866	151,487
14 国 庫 支 出 金	1,652,156	1,820,675	1,490,793	1,614,231	2,392,607
15 県 支 出 金	1,089,525	1,187,591	1,064,450	990,873	1,391,125
16 財 産 収 入	48,455	14,759	54,669	11,790	8,813
17 寄 附 金	250,502	352	202	201	201
18 繰 入 金	696,791	942,368	1,183,397	931,897	1,087,905
19 繰 越 金	350,000	400,000	350,000	350,000	350,000
20 諸 収 入	296,149	308,436	288,498	300,168	523,471
21 市 債	1,407,700	1,779,500	2,379,200	1,952,400	2,112,900
合 計	16,070,000	17,430,000	17,560,000	16,880,000	18,880,000

款	構 成 割 合 (%)					対 前 年 度 伸 率 (%)				
	H22	H23	H24	H25	H26	H22	H23	H24	H25	H26
1 市 税	45.2	43.3	42.0	42.2	39.6	△ 11.2	4.0	△2.3	△3.4	4.9
2 地 方 譲 与 税	1.6	1.4	1.4	1.3	1.3	△ 8.8	△4.7	△2.2	△4.4	6.6
3 利 子 割 交 付 金	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	△ 35.5	△15.0	△61.2	142.4	△12.5
4 配 当 割 交 付 金	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 10.7	46.7	△5.5	15.4	125.0
5 株式等譲渡所得割交付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	73.7	△62.1	40.0	△28.6	820.0
6 地方消費税交付金	3.1	2.8	2.8	3.2	3.4	0.0	△0.4	1.0	9.3	16.6
7 ゴルフ場利用税交付金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	11.8	△5.3	16.7	14.3	△8.3
8 自動車取得税交付金	0.5	0.4	0.4	0.4	0.2	△ 15.0	△20.0	13.2	△5.2	△42.5
9 地方特例交付金	0.7	0.5	0.1	0.1	0.1	18.5	△21.2	△74.2	0.0	△8.3
10 地 方 交 付 税	9.8	11.8	11.9	13.2	10.7	31.7	29.7	1.5	7.2	△9.0
11 交通安全対策特別交付金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	10.0	0.0	△9.1	10.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	1.6	1.4	1.4	1.7	1.7	8.5	△1.6	△0.6	15.7	11.3
13 使用料及び手数料	1.1	1.0	0.9	0.9	0.8	2.5	1.7	△6.7	△2.1	△3.4
14 国 庫 支 出 金	10.3	10.4	8.5	9.6	12.7	55.7	10.2	△18.1	8.3	48.2
15 県 支 出 金	6.8	6.8	6.1	5.9	7.4	3.4	9.0	△10.4	△6.9	40.4
16 財 産 収 入	0.3	0.1	0.3	0.1	0.0	△ 43.6	△69.5	270.4	△78.4	△25.3
17 寄 附 金	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	49,800.8	△99.9	△42.6	△0.5	0.0
18 繰 入 金	4.3	5.4	6.7	5.5	5.8	△ 30.3	35.2	25.6	△21.3	16.7
19 繰 越 金	2.2	2.3	2.0	2.1	1.8	0.0	14.3	△12.5	0.0	0.0
20 諸 収 入	1.8	1.8	1.6	1.8	2.8	△ 71.2	4.1	△6.5	4.0	74.4
21 市 債	8.8	10.2	13.6	11.6	11.2	△ 27.8	26.4	33.7	△17.9	8.2
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 7.4	8.5	0.7	△3.9	11.8

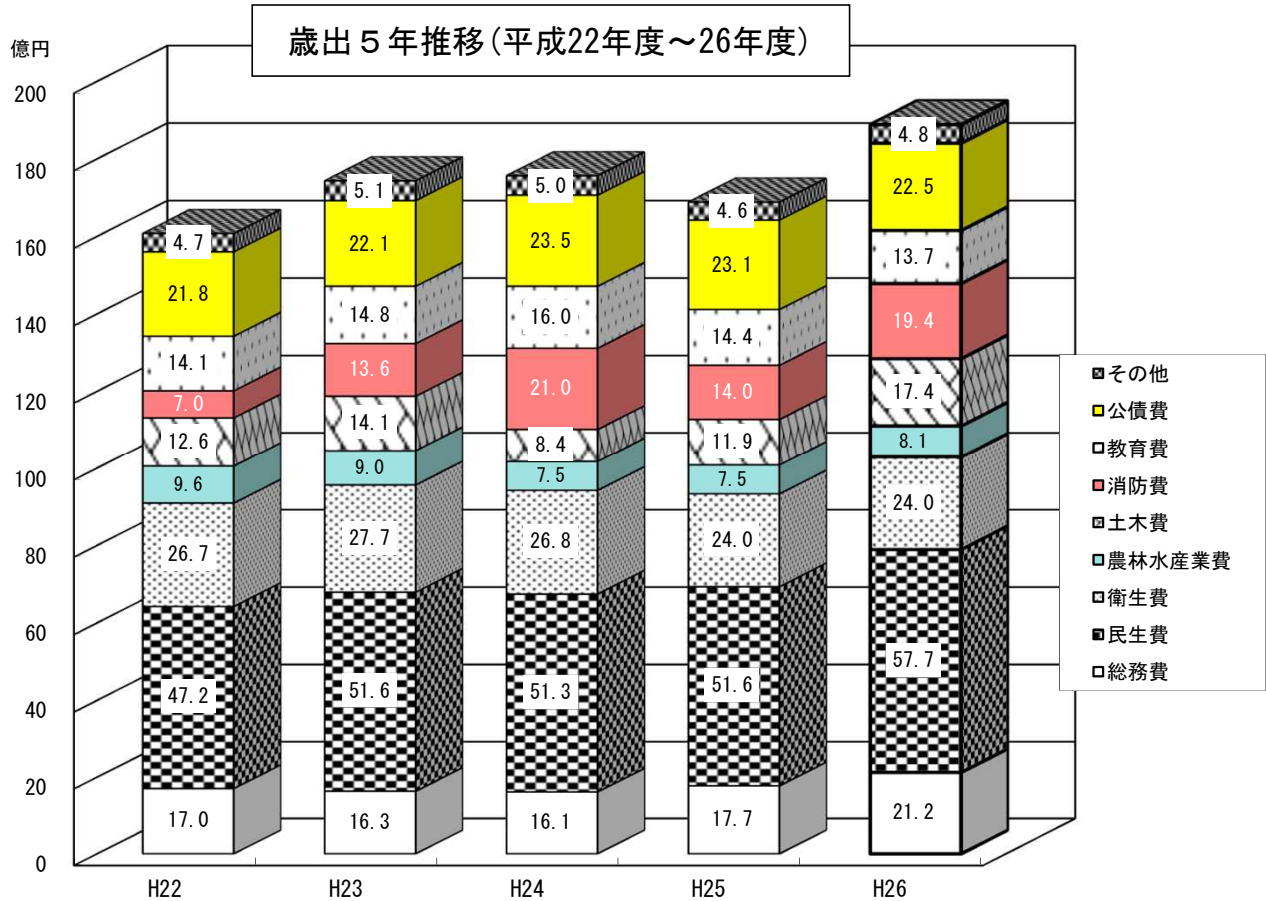
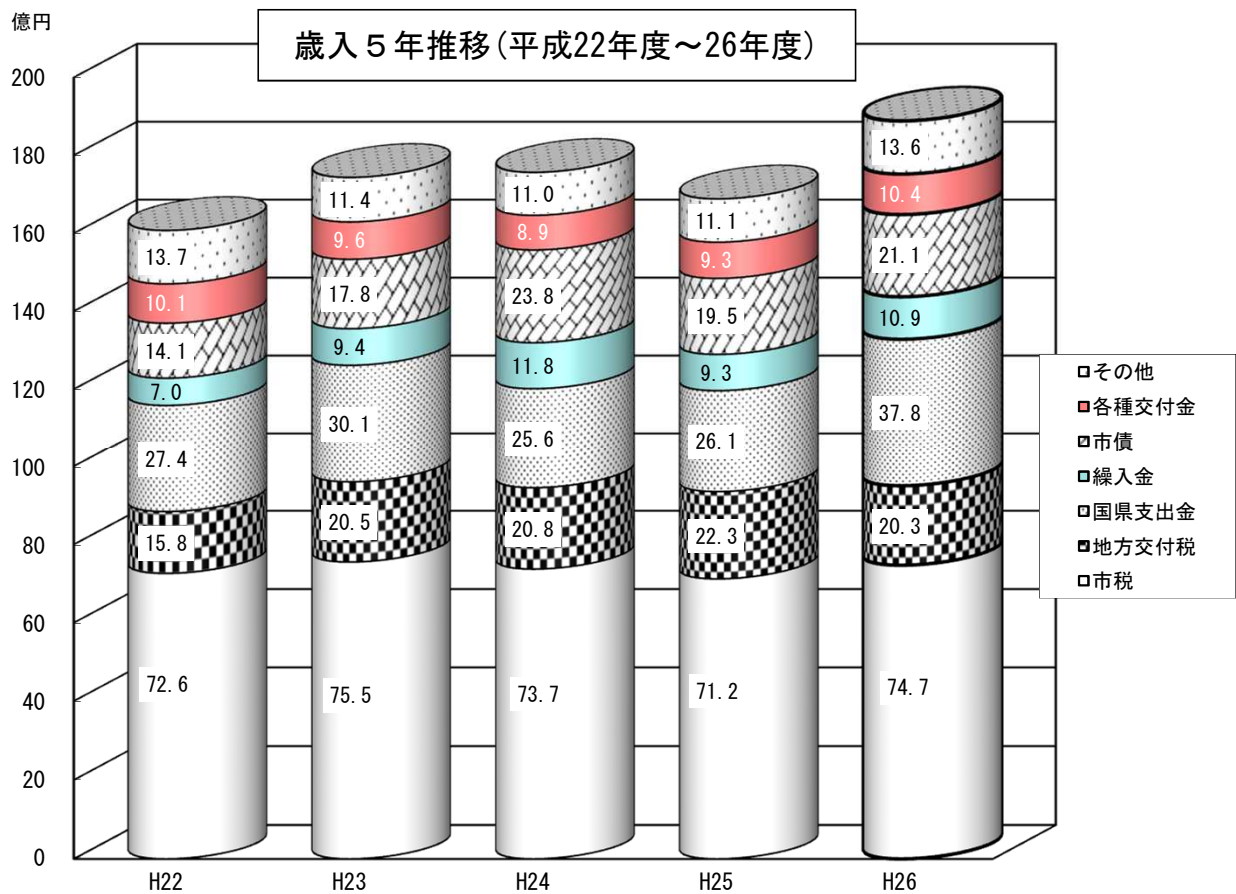
構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。

(2) 歳 出

款	当 初 予 算 額 (千円)				
	H22	H23	H24	H25	H26
1 議 会 費	116,343	160,741	161,415	141,942	130,654
2 総 務 費	1,701,641	1,631,909	1,610,102	1,774,714	2,121,629
3 民 生 費	4,720,899	5,156,667	5,130,425	5,156,259	5,768,537
4 衛 生 費	2,673,157	2,767,759	2,683,799	2,404,575	2,399,870
5 労 働 費	22,304	23,507	24,863	23,919	47,264
6 農 林 水 産 業 費	962,738	897,153	746,897	753,592	805,267
7 商 工 費	270,469	288,217	262,536	240,122	267,134
8 土 木 費	1,263,951	1,410,246	841,750	1,189,759	1,736,086
9 消 防 費	699,867	1,355,429	2,098,212	1,402,175	1,939,053
10 教 育 費	1,405,158	1,480,763	1,601,829	1,437,107	1,367,625
11 災 害 復 旧 費	9,415	9,676	7,813	10,715	10,896
12 公 債 費	2,184,058	2,207,933	2,350,359	2,305,121	2,245,985
13 予 備 費	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000
合 計	16,070,000	17,430,000	17,560,000	16,880,000	18,880,000

款	構 成 割 合 (%)					対 前 年 度 伸 率 (%)				
	H22	H23	H24	H25	H26	H22	H23	H24	H25	H26
1 議 会 費	0.7	0.9	0.9	0.8	0.7	△ 14.8	38.2	0.4	△12.1	△8.0
2 総 務 費	10.6	9.4	9.2	10.5	11.2	2.5	△4.1	△1.3	10.2	19.5
3 民 生 費	29.4	29.6	29.2	30.6	30.6	4.8	9.2	△0.5	0.5	11.9
4 衛 生 費	16.6	15.9	15.3	14.2	12.7	△ 21.8	3.5	△3.0	△10.4	△0.2
5 労 働 費	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.6	5.4	5.8	△3.8	97.6
6 農 林 水 産 業 費	6.0	5.1	4.3	4.5	4.3	△ 4.2	△6.8	△16.7	0.9	6.9
7 商 工 費	1.7	1.6	1.5	1.4	1.4	△ 11.1	6.6	△8.9	△8.5	11.2
8 土 木 費	7.9	8.1	4.8	7.1	9.2	△ 27.6	11.6	△40.3	41.3	45.9
9 消 防 費	4.4	7.8	12.0	8.3	10.3	4.6	93.7	54.8	△33.2	38.3
10 教 育 費	8.7	8.5	9.1	8.5	7.2	△ 7.7	5.4	8.2	△10.3	△4.8
11 災 害 復 旧 費	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	53.2	2.8	△19.3	37.1	1.7
12 公 債 費	13.6	12.7	13.4	13.7	11.9	△ 5.5	1.1	6.5	△1.9	△2.6
13 予 備 費	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 7.4	8.5	0.7	△3.9	11.8

構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。



10 一般会計 歳入の構成

(1) 一般財源と特定財源

(単位:千円、%)

区 分		平成 26 年 度		平成 25 年 度		前 年 度 対 比	
		予 算 額	構成割合	予 算 額	構成割合	増 減 額	伸 率
一 般 財 源	1 市 税	7,470,751	39.6	7,118,731	42.2	352,020	4.9
	2 地 方 譲 与 税	241,000	1.3	226,000	1.3	15,000	6.6
	3 利 子 割 交 付 金	14,000	0.1	16,000	0.1	△ 2,000	△12.5
	4 配 当 割 交 付 金	27,000	0.1	12,000	0.1	15,000	125.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	23,000	0.1	2,500	0.0	20,500	820.0
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	635,000	3.4	544,400	3.2	90,600	16.6
	7 ゴルフ場利用税交付金	22,000	0.1	24,000	0.2	△ 2,000	△8.3
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	42,000	0.2	73,000	0.4	△ 31,000	△42.5
	9 地 方 特 例 交 付 金	22,000	0.1	24,000	0.2	△ 2,000	△8.3
	10 地 方 交 付 税	2,030,000	10.7	2,230,000	13.2	△ 200,000	△9.0
	11 交通安全対策特別交付金	11,000	0.1	10,000	0.1	1,000	10.0
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	1,001	0.0	1,001	0.0	0	0.0
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	900	0.0	835	0.0	65	7.8
	14 国 庫 支 出 金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
	15 県 支 出 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
	16 財 産 収 入	6,014	0.0	6,328	0.0	△ 314	△5.0
	17 寄 附 金	200	0.0	200	0.0	0	0.0
	18 繰 入 金	930,561	4.9	930,531	5.5	30	0.0
	19 繰 越 金	350,000	1.9	350,000	2.1	0	0.0
	20 諸 収 入	31,075	0.2	19,071	0.1	12,004	62.9
	21 市 債	680,000	3.6	900,000	5.3	△ 220,000	△24.4
計		12,537,508	66.4	12,488,603	74.0	48,905	0.4
特 定 財 源	12 分 担 金 及 び 負 担 金	322,739	1.7	289,942	1.7	32,797	11.3
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	150,587	0.8	156,031	0.9	△ 5,444	△3.5
	14 国 庫 支 出 金	2,392,603	12.7	1,614,227	9.6	778,376	48.2
	15 県 支 出 金	1,391,123	7.4	990,871	5.9	400,252	40.4
	16 財 産 収 入	2,799	0.0	5,462	0.0	△ 2,663	△48.8
	17 寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	18 繰 入 金	157,344	0.8	1,366	0.0	155,978	11418.6
	20 諸 収 入	492,396	2.6	281,097	1.7	211,299	75.2
	21 市 債	1,432,900	7.6	1,052,400	6.2	380,500	36.2
	計	6,342,492	33.6	4,391,397	26.0	1,951,095	44.4
合 計		18,880,000	100.0	16,880,000	100.0	2,000,000	11.8

※構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。

(2) 自主財源と依存財源

(単位;千円、%)

区 分		平成 26 年 度		平成 25 年 度		前 年 度 対 比	
		予 算 額	構成割合	予 算 額	構成割合	増 減 額	伸 率
自主財源	1 市 税	7,470,751	39.6	7,118,731	42.2	352,020	4.9
	12 分担金及び負担金	323,740	1.7	290,943	1.7	32,797	11.3
	13 使用料及び手数料	151,487	0.8	156,866	0.9	△ 5,379	△3.4
	16 財産収入	8,813	0.0	11,790	0.1	△ 2,977	△25.3
	17 寄附金	201	0.0	201	0.0	0	0.0
	18 繰入金	1,087,905	5.8	931,897	5.5	156,008	16.7
	19 繰越金	350,000	1.8	350,000	2.1	0	0.0
	20 諸収入	523,471	2.8	300,168	1.8	223,303	74.4
	計	9,916,368	52.5	9,160,596	54.3	755,772	8.3
依存財源	2 地方譲与税	241,000	1.3	226,000	1.3	15,000	6.6
	3 利子割交付金	14,000	0.1	16,000	0.1	△ 2,000	△12.5
	4 配当割交付金	27,000	0.1	12,000	0.1	15,000	125.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	23,000	0.1	2,500	0.0	20,500	820.0
	6 地方消費税交付金	635,000	3.4	544,400	3.2	90,600	16.6
	7 ゴルフ場利用税交付金	22,000	0.1	24,000	0.1	△ 2,000	△8.3
	8 自動車取得税交付金	42,000	0.2	73,000	0.4	△ 31,000	△42.5
	9 地方特例交付金	22,000	0.1	24,000	0.1	△ 2,000	△8.3
	10 地方交付税	2,030,000	10.7	2,230,000	13.2	△ 200,000	△9.0
	11 交通安全対策特別交付金	11,000	0.1	10,000	0.1	1,000	10.0
	14 国庫支出金	2,392,607	12.7	1,614,231	9.6	778,376	48.2
	15 県支出金	1,391,125	7.4	990,873	5.9	400,252	40.4
	21 市債	2,112,900	11.2	1,952,400	11.6	160,500	8.2
	計	8,963,632	47.5	7,719,404	45.7	1,244,228	16.1
合 計		18,880,000	100.0	16,880,000	100.0	2,000,000	11.8

※構成割合は、端数処理により他表と一致しない場合がある。

11 市税の構成

(1) 市税算出内訳明細書

(単位:千円)

項	平成26年度	平成25年度	前年度対比		算出内訳						
	予算額	予算額	増減	伸率	目節	課税標準等	税率	調定見込額	徴収率	収入見込額	
1 市民税	2,942,100	2,509,900	432,200	17.2%	1 個人						2,120,000
					現年課税分				2,181,672		2,104,000
					24,700人	均等割	3,500円	86,450	96.5%	83,000	
					所得金額	所得割	6.0%	2,095,222		2,021,000	
					滞納繰越分						16,000
					2 法人						822,100
					現年課税分				838,873		821,000
					1,248社	均等割	5万円～	151,250	98.0%	148,000	
					法人税額	法人税割	300万円	687,623	98.0%	673,000	
					滞納繰越分						1,100
2 固定資産税	4,040,000	4,121,000	△81,000	△2.0%	1 固定資産税						3,991,000
					現年課税分				4,063,500		3,961,000
					93,679,000千円	土地	1.4%	1,311,500	97.5%	1,278,000	
					110,929,000千円	家屋		1,553,000		1,514,000	
					85,643,000千円	償却資産		1,199,000		1,169,000	
					滞納繰越分						30,000
					2 国有資産等所在市交付金						49,000
					現年課税分				49,000	100.0%	49,000
国及び県有資産											
3 軽自動車税	128,500	127,680	820	0.6%	1 軽自動車税						128,500
					現年課税分				131,000	98.0%	128,000
					原付 50CC以下	2704台	1,000円				
					90CC以下	268台	1,200円				
					125CC以下	352台	1,600円				
					2輪(250CC以下)	777台	2,400円				
					4輪乗用 (自)	12265台	7,200円				
					〃 (営)	2台	5,500円				
					4輪貨物 (自)	7966台	4,000円				
					〃 (営)	43台	3,000円				
					ボートトレーラー	36台	2,400円				
					小型2輪	848台	4,000円				
					小型特殊 (農)	488台	1,600円				
					〃 (他)	211台	4,700円				
ミニカー	52台	2,500円									
計	26,012台										
滞納繰越分						500					
4 市たばこ税	360,000	360,000	0	0.0%	1 市たばこ税						360,000
					現年課税分				360,000	100.0%	360,000
					1,000本につき		5,262円				
					(旧3級品)1,000本につき	2,495円					
5 鉱産税	1	1	0	0.0%	1 鉱産税						1
					現年課税分				1		1
					産出鉱物の価格	1.0%					
				※但し、産出鉱物の価格の合計額が200万円以下の場合、税率0.7%							
6 都市計画税	150	150	0	0.0%	1 都市計画税						150
					滞納繰越分						150
計	7,470,751	7,118,731	352,020	4.9%							

(2) 市税予算額の推移

項 目	当 初 予 算 額 (千円)				
	H22	H23	H24	H25	H26
1 市 民 税	2,368,300	2,597,400	2,599,400	2,509,900	2,942,100
1 個 人	1,960,000	2,069,000	2,096,000	2,027,000	2,120,000
2 法 人	408,300	528,400	503,400	482,900	822,100
2 固 定 資 産 税	4,463,600	4,519,600	4,311,000	4,121,000	4,040,000
1 土地(現年分)	1,400,000	1,386,000	1,340,000	1,298,000	1,278,000
2 家屋(現年分)	1,520,000	1,576,000	1,448,000	1,484,000	1,514,000
3 償却(現年分)	1,500,000	1,461,000	1,432,000	1,258,000	1,169,000
4 滞 納 繰 越 分 金 及 び 交 付 金	43,600	96,600	91,000	81,000	79,000
3 軽 自 動 車 税	123,800	123,800	125,530	127,680	128,500
4 市 た ば こ 税	300,000	304,000	333,000	360,000	360,000
5 鉱 産 税	1	1	1	1	1
6 都 市 計 画 税	2,500	1,500	300	150	150
特別土地保有税	1	-	-	-	-
合 計	7,258,202	7,546,301	7,369,231	7,118,731	7,470,751

項 目	構 成 割 合 (%)					伸 率 (%)				
	H22	H23	H24	H25	H26	H22	H23	H24	H25	H26
1 市 民 税	32.6	34.4	35.3	35.3	39.4	△ 27.6	9.7	0.1	△ 3.4	17.2
1 個 人	27.0	27.4	28.5	28.5	28.4	△ 18.7	5.6	1.3	△ 3.3	4.6
2 法 人	5.6	7.0	6.8	6.8	11.0	△ 52.5	29.4	△ 4.7	△ 4.1	70.2
2 固 定 資 産 税	61.5	59.9	58.5	57.8	54.1	0.1	1.3	△ 4.6	△ 4.4	△ 2.0
1 土地(現年分)	19.3	18.4	18.2	18.2	17.1	△ 1.4	△ 1.0	△ 3.3	△ 3.1	△ 1.5
2 家屋(現年分)	20.9	20.9	19.7	20.8	20.3	7.8	3.7	△ 8.1	2.5	2.0
3 償却(現年分)	20.7	19.3	19.4	17.7	15.6	△ 5.7	△ 2.6	△ 2.0	△ 12.2	△ 7.1
4 滞 納 繰 越 分 金 及 び 交 付 金	0.6	1.3	1.2	1.1	1.1	9.8	121.6	△ 5.8	△ 11.0	△ 2.5
3 軽 自 動 車 税	1.7	1.7	1.7	1.8	1.7	1.7	0.0	1.4	1.7	0.6
4 市 た ば こ 税	4.2	4.0	4.5	5.1	4.8	△ 6.3	1.3	9.5	8.1	0.0
5 鉱 産 税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6 都 市 計 画 税	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 40.0	△ 80.0	△ 50.0	0.0
特別土地保有税	0.0	-	-	-	-	0.0	皆減	-	-	-
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 11.2	4.0	△ 2.3	△ 3.4	4.9

12 一部事務組合別負担金等の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		前 年 度 対 比	
	予 算 額	割合	予 算 額	割合	増 減 額	伸率
1 牧之原市菊川市学校組合	149,553	5.2	144,212	4.9	5,341	3.7
保 育 園 費 (委 託 料 含)	83,683	2.9	80,114	2.7	3,569	4.5
小 中 学 校 費	65,870	2.3	64,098	2.2	1,772	2.8
2 大 井 上 水 道 企 業 団	140	0.0	120	0.0	20	16.7
3 相 寿 園 管 理 組 合	41,385	1.4	27,779	1.0	13,606	49.0
4 東遠広域施設組合[し尿処理費] (旧相良町が対象)	109,432	3.8	117,000	4.0	△ 7,568	△ 6.5
5 静岡県市町総合事務組合	705	0.0	706	0.0	△ 1	△ 0.1
6 牧之原市御前崎市広域施設組合 (旧相良町が対象)	288,588	10.0	289,210	9.9	△ 622	△ 0.2
む つ み 荘 運 営 費	1,534	0.1	1,398	0.0	136	9.7
ご み 処 理 費	259,046	8.9	272,537	9.4	△ 13,491	△ 5.0
火 葬 場 費	28,008	1.0	15,275	0.5	12,733	83.4
消 防 費	-	-	-	-	-	-
7 駿 遠 学 園 管 理 組 合	10,071	0.3	14,385	0.5	△ 4,314	△ 30.0
8 御前崎市牧之原市学校組合 (旧相良町が対象)	79,461	2.7	75,546	2.6	3,915	5.2
9 大 井 川 広 域 水 道 企 業 団	21,165	0.7	26,799	0.9	△ 5,634	△ 21.0
10 榛 原 総 合 病 院 組 合	1,012,480	34.8	1,006,770	34.6	5,710	0.6
病 院 事 業 費	942,041	32.4	940,884	32.3	1,157	0.1
介 護 認 定 審 査 事 務 費	64,201	2.2	60,769	2.1	3,432	5.6
障 害 者 審 査 判 定 事 務 費	6,238	0.2	5,117	0.2	1,121	21.9
11 吉田町牧之原市広域施設組合 (旧榛原町が対象)	768,801	26.5	779,833	26.9	△ 11,032	△ 1.4
組 合 管 理 費	24,674	0.9	25,047	0.9	△ 373	△ 1.5
し 尿 処 理 費	97,753	3.4	103,755	3.6	△ 6,002	△ 5.8
ご み 処 理 費	341,134	11.7	357,164	12.3	△ 16,030	△ 4.5
火 葬 場 費	11,609	0.4	11,611	0.4	△ 2	△ 0.0
消 防 費	208,779	7.2	199,582	6.9	9,197	4.6
学 校 給 食 費	84,852	2.9	82,674	2.8	2,178	2.6
12 東 遠 工 業 用 水 道 企 業 団	0	0.0	0	0.0	-	-
13 静岡県後期高齢者医療広域連合	420,471	14.5	425,065	14.6	△ 4,594	△ 1.1
14 静岡地方税滞納整理機構	2,836	0.1	3,071	0.1	△ 235	△ 7.7
合 計	2,905,088	100.0	2,910,496	100.0	△ 5,408	△ 0.2

13 一部事務組合別負担金等の推移

区 分	当 初 予 算 額 (千円)				
	H22	H23	H24	H25	H26
1 牧之原市菊川市学校組合	125,297	131,163	130,674	144,212	149,553
保育園費(委託料含)	61,812	70,108	69,964	80,114	83,683
小 中 学 校 費	63,485	61,055	60,710	64,098	65,870
2 大井上水道企業団	0	312	120	120	140
3 相 寿 園 管 理 組 合	27,575	31,577	27,680	27,779	41,385
4 東遠広域施設組合[し尿処理費]	107,717	110,713	122,991	117,000	109,432
5 静岡県市町総合事務組合	802	768	760	706	705
6 牧之原市御前崎市広域施設組合	598,755	373,418	325,919	289,210	288,588
む つ み 荘 運 営 費	1,379	1,416	1,269	1,398	1,534
ご み 処 理 費	335,801	357,237	308,676	272,537	259,046
火 葬 場 費	13,097	14,765	15,974	15,275	28,008
消 防 費	248,478	-	-	-	-
7 駿 遠 学 園 管 理 組 合	27,383	20,645	17,045	14,385	10,071
8 御前崎市牧之原市学校組合	74,777	77,035	81,027	75,546	79,461
9 大井川広域水道企業団	34,942	32,816	29,259	26,799	21,165
10 榛 原 総 合 病 院 組 合	1,138,756	1,128,126	1,120,007	1,006,770	1,012,480
病 院 事 業 費	1,062,978	1,054,234	1,047,807	940,884	942,041
介護認定審査事務費	71,491	69,900	66,524	60,769	64,201
障害者審査判定事務費	4,287	3,992	5,676	5,117	6,238
11 吉田町牧之原市広域施設組合	896,767	866,289	824,847	779,833	768,801
組 合 管 理 費	20,899	20,813	24,008	25,047	24,674
し 尿 処 理 費	123,213	108,654	102,292	103,755	97,753
ご み 処 理 費	439,569	415,512	398,227	357,164	341,134
火 葬 場 費	9,747	9,284	10,857	11,611	11,609
消 防 費	217,184	220,304	204,790	199,582	208,779
学 校 給 食 費	86,155	91,722	84,673	82,674	84,852
12 東遠工業用水道企業団	4,146	1,472	0	0	0
13 静岡県後期高齢者医療広域連合	358,205	378,952	423,146	425,065	420,471
14 静岡地方税滞納整理機構	5,185	4,491	3,516	3,071	2,836
合 計	3,400,307	3,157,777	3,106,991	2,910,496	2,905,088

区 分	構 成 割 合 (%)					伸 率 (%)				
	H22	H23	H24	H25	H26	H22	H23	H24	H25	H26
1 牧之原市菊川市学校組合	3.7	4.1	4.3	4.9	5.2	△ 8.4	4.7	△ 0.4	10.4	3.7
保育園費(委託料含)	1.8	2.2	2.3	2.7	2.9	△ 10.2	13.4	△ 0.2	14.5	4.5
小 中 学 校 費	1.9	1.9	2.0	2.2	2.3	△ 6.5	△ 3.8	△ 0.6	5.6	2.8
2 大井上水道企業団	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	皆増	△ 61.5	0.0	16.7
3 相 寿 園 管 理 組 合	0.8	1.0	0.9	1.0	1.4	△ 24.1	14.5	△ 12.3	0.4	49.0
4 東遠広域施設組合[し尿処理費]	3.2	3.5	4.0	4.0	3.8	4.1	2.8	11.1	△ 4.9	△ 6.5
5 静岡県市町総合事務組合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 1.1	△ 4.2	△ 1.0	△ 7.1	△ 0.1
6 牧之原市御前崎市広域施設組合	17.7	11.9	10.4	9.9	10.0	△ 4.2	△ 37.6	△ 12.7	△ 11.3	△ 0.2
む つ み 荘 運 営 費	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	△ 8.1	2.7	△ 10.4	10.2	9.7
ご み 処 理 費	9.9	11.3	9.9	9.4	8.9	△ 3.1	6.4	△ 13.6	△ 11.7	△ 5.0
火 葬 場 費	0.4	0.5	0.5	0.5	1.0	△ 3.9	12.7	8.2	△ 4.4	83.4
消 防 費	7.3	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 5.6	皆減	-	-	-
7 駿 遠 学 園 管 理 組 合	0.8	0.7	0.6	0.5	0.3	80.3	△ 24.6	△ 17.4	△ 15.6	△ 30.0
8 御前崎市牧之原市学校組合	2.2	2.4	2.6	2.6	2.7	△ 4.8	3.0	5.2	△ 6.8	5.2
9 大井川広域水道企業団	1.0	1.0	0.9	0.9	0.7	△ 8.4	△ 6.1	△ 10.8	△ 8.4	△ 21.0
10 榛 原 総 合 病 院 組 合	33.5	35.7	36.0	34.6	34.8	7.3	△ 0.9	△ 0.7	△ 10.1	0.6
病 院 事 業 費	31.3	33.4	33.7	32.3	32.4	7.7	△ 0.8	△ 0.6	△ 10.2	0.1
介護認定審査事務費	2.1	2.2	2.1	2.1	2.2	1.0	△ 2.2	△ 4.8	△ 8.7	5.6
障害者審査判定事務費	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	15.7	△ 6.9	42.2	△ 9.8	21.9
11 吉田町牧之原市広域施設組合	26.3	27.5	26.6	26.9	26.5	△ 6.3	△ 3.4	△ 4.8	△ 5.5	△ 1.4
組 合 管 理 費	0.6	0.7	0.8	0.9	0.9	7.8	△ 0.4	15.4	4.3	△ 1.5
し 尿 処 理 費	3.6	3.4	3.3	3.6	3.4	△ 33.2	△ 11.8	△ 5.9	1.4	△ 5.8
ご み 処 理 費	12.9	13.2	12.8	12.3	11.7	△ 0.4	△ 5.5	△ 4.2	△ 10.3	△ 4.5
火 葬 場 費	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	△ 7.3	△ 4.8	16.9	6.9	△ 0.0
消 防 費	6.4	7.0	6.6	6.9	7.2	7.2	1.4	△ 7.0	△ 2.5	4.6
学 校 給 食 費	2.5	2.9	2.7	2.8	2.9	△ 13.0	6.5	△ 7.7	△ 2.4	2.6
12 東遠工業用水道企業団	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	3.4	△ 64.5	皆減	-	-
13 静岡県後期高齢者医療広域連合	10.5	12.0	13.6	14.6	14.5	△ 7.0	5.8	11.7	0.5	△ 1.1
14 静岡地方税滞納整理機構	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	67.3	△ 13.4	△ 21.7	△ 12.7	△ 7.7
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 1.4	△ 7.1	△ 1.6	△ 6.3	△ 0.2

14 一般会計 歳出の節別分析(款別)

(単位:千円)

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1 報酬	53,520	52,364	150,474	6,218		4,275
1 議員報酬	53,520					
2 委員等報酬		30,124	2,890	700		2,888
3 嘱託員報酬		22,240	147,584	5,518		1,387
2 給料	12,206	373,778	413,927	103,324		63,406
1 特別職給		17,400				
2 一般職給	12,206	356,378	413,927	103,324		63,406
3 職員手当等	24,878	420,194	208,395	52,641		38,862
1～14, 16～19 手当等	24,878	208,701	208,395	52,641		38,862
15 退職手当組合負担金		211,493				
4 共済費	31,347	191,872	134,871	29,714		17,937
5 災害補償費						
6 恩給退職年金						
7 賃金		11,123	7,402	1,759		
8 報償費	335	8,269	3,440	14,679	30	400
9 旅費	3,050	9,559	1,684	685	10	393
1 費用弁償	2,595	2,652	351	78		5
2 普通旅費	455	6,907	1,333	607	10	388
3 特別旅費						
10 交際費	200	600				25
11 需用費	1,840	87,213	95,706	11,485	31	9,456
1 消耗品費	253	15,488	12,568	9,483		666
2 燃料費		16,488	802	182		50
3 食糧費	30	604	36	16		
4 印刷製本費	1,557	16,120	3,690	1,253		
5 光熱水費		30,055	25,012	39	31	3,695
6 修繕料		8,458	6,215	512		5,045
7 賄材料費			47,383			
12 役務費	904	52,012	41,419	3,361		379
1 通信運搬費	48	30,103	7,132	511		51
2 広告料		10				
3 手数料		13,041	33,044	1,871		328
4 筆耕翻訳料	856	260	113			
5 保険料		8,598	1,130	979		
13 委託料	1,587	248,028	432,223	212,987	25,085	97,664
1 一般委託料	1,587	241,386	431,723	207,987	25,085	9,504
2 測量、設計、監理委託料		6,642	500	5,000		88,160
14 使用料及び賃借料		68,705	8,036	1,019		1,125
15 工事請負費		73,962	9,404	38,000		61,588
16 原材料費		151	156	600		2,700
17 公有財産購入費						
18 備品購入費		14,109	1,126	9,208		
19 負担金補助及び交付金	787	134,794	1,136,010	1,880,518	22,108	496,886
20 扶助費			2,251,952	3,268		
21 貸付金		332,000	1			
22 補償補填及び賠償金		2	1			
23 償還金利子及び割引料		40,000	10	4,704		500
24 投資及び出資金						
25 積立金		2,416	1,634	11,068		
26 寄附金						
27 公課費		478	84	44		
28 繰出金			870,582	14,588		9,671
- 予備費						
合 計	130,654	2,121,629	5,768,537	2,399,870	47,264	805,267

14 一般会計 歳出の節別分析(款別)

(単位:千円)

区 分	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費
1 報酬	5,417	2,889	14,260	117,923		
1 議員報酬						
2 委員等報酬	3,493	105	14,260	12,189		
3 嘱託員報酬	1,924	2,784		105,734		
2 給料	57,594	104,244	195,054	159,942		
1 特別職給						
2 一般職給	57,594	104,244	195,054	159,942		
3 職員手当等	30,202	57,506	138,799	111,959		
1～14,16～19 手当等	30,202	57,506	138,799	83,899		
15 退職手当組合負担金				28,060		
4 共済費	17,214	29,017	54,713	53,920		
5 災害補償費			5,580			
6 恩給退職年金						
7 賃金			1,628	2,666		
8 報償費	1,488	1,436	20,348	8,030		
9 旅費	1,772	621	12,711	933		
1 費用弁償	315	23	8,702	468		
2 普通旅費	1,457	598	4,009	465		
3 特別旅費						
10 交際費			25	80		
11 需用費	8,419	45,375	41,208	229,567	450	
1 消耗品費	1,832	2,582	19,620	36,328		
2 燃料費	21	233	3,911	926		
3 食糧費	5		378	184		
4 印刷製本費	911	50	65	2,577		
5 光熱水費	3,819	12,480	8,547	76,292		
6 修繕料	1,831	30,030	8,687	22,882	450	
7 賄材料費				90,378		
12 役務費	5,403	18,736	16,084	31,251	300	
1 通信運搬費	152	104	3,124	6,779		
2 広告料	76					
3 手数料	5,127	18,181	10,691	23,420	300	
4 筆耕翻訳料						
5 保険料	48	451	2,269	1,052		
13 委託料	28,170	215,911	176,625	212,523	2,453	
1 一般委託料	27,468	83,601	40,431	202,151		
2 測量、設計、監理委託料	702	132,310	136,194	10,372	2,453	
14 使用料及び賃借料	3,104	14,580	3,742	22,957	500	
15 工事請負費	14,713	1,035,700	630,718	70,012	5,503	
16 原材料費	160	3,630	25	2,137	730	
17 公有財産購入費		22,112	50,370		960	
18 備品購入費		43,039	124,349	14,138		
19 負担金補助及び交付金	89,970	58,490	436,111	310,113		
20 扶助費				19,244		
21 貸付金						
22 補償補填及び賠償金		82,800	15,003			
23 償還金利子及割引料						2,245,985
24 投資及び出資金	3,500					
25 積立金			79	7		
26 寄附金						
27 公課費	8		1,621	223		
28 繰出金						
- 予備費						
合 計	267,134	1,736,086	1,939,053	1,367,625	10,896	2,245,985

(単位:千円、%)

予備費	平成26年度当初		平成25年度当初		前年度当初対比	
	金 額	構成割合	金 額	構成割合	金 額	伸 率
	407,340	2.2	431,375	2.5	△24,035	△5.6
	53,520	0.3	56,760	0.3	△3,240	△5.7
	66,649	0.4	67,316	0.4	△667	△1.0
	287,171	1.5	307,299	1.8	△20,128	△6.5
	1,483,475	7.9	1,494,485	8.9	△11,010	△0.7
	17,400	0.1	15,852	0.1	1,548	9.8
	1,466,075	7.8	1,478,633	8.8	△12,558	△0.8
	1,083,436	5.7	1,058,168	6.3	25,268	2.4
	843,883	4.5	821,340	4.9	22,543	2.7
	239,553	1.2	236,828	1.4	2,725	1.2
	560,605	3.0	539,152	3.2	21,453	4.0
	5,580	0.0	5,580	0.0	0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	24,578	0.1	23,434	0.1	1,144	4.9
	58,455	0.3	88,839	0.5	△30,384	△34.2
	31,418	0.2	31,749	0.2	△331	△1.0
	15,189	0.1	14,765	0.1	424	2.9
	16,229	0.1	16,984	0.1	△755	△4.4
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	930	0.0	930	0.0	0	0.0
	530,750	2.8	563,897	3.3	△33,147	△5.9
	98,820	0.5	123,802	0.7	△24,982	△20.2
	22,613	0.1	19,998	0.1	2,615	13.1
	1,253	0.0	1,823	0.0	△570	△31.3
	26,223	0.1	25,148	0.2	1,075	4.3
	159,970	0.9	156,935	0.9	3,035	1.9
	84,110	0.5	88,122	0.5	△4,012	△4.6
	137,761	0.7	148,069	0.9	△10,308	△7.0
	169,849	0.9	190,961	1.1	△21,112	△11.1
	48,004	0.2	53,278	0.3	△5,274	△9.9
	86	0.0	75	0.0	11	14.7
	106,003	0.6	122,803	0.7	△16,800	△13.7
	1,229	0.0	1,127	0.0	102	9.1
	14,527	0.1	13,678	0.1	849	6.2
	1,653,256	8.8	1,158,852	6.9	494,404	42.7
	1,270,923	6.8	1,023,039	6.1	247,884	24.2
	382,333	2.0	135,813	0.8	246,520	181.5
	123,768	0.7	131,953	0.8	△8,185	△6.2
	1,939,600	10.3	1,240,399	7.4	699,201	56.4
	10,289	0.0	10,131	0.1	158	1.6
	73,442	0.4	13,225	0.1	60,217	455.3
	205,969	1.1	364,039	2.2	△158,070	△43.4
	4,565,787	24.2	3,970,801	23.5	594,986	15.0
	2,274,464	12.0	2,228,242	13.2	46,222	2.1
	332,001	1.8	1	0.0	332,000	33,200,000.0
	97,806	0.5	40,370	0.2	57,436	142.3
	2,291,199	12.1	2,345,136	13.9	△53,937	△2.3
	3,500	0.0	60,596	0.4	△57,096	△94.2
	15,204	0.1	13,621	0.1	1,583	11.6
	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	2,458	0.0	1,734	0.0	724	41.8
	894,841	4.7	832,330	4.9	62,511	7.5
40,000	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
40,000	18,880,000	100.0	16,880,000	100.0	2,000,000	11.8

15 一般会計 歳出の性質別分析

(単位:千円、%)

区 分		平成 26 年 度		平成25年 度		前 年 度 対 比	
		予 算 額	割 合	予 算 額	割 合	増 減 額	伸 率
1 人 件 費	1 人 件 費	3,335,138	17.6	3,335,752	19.8	△614	△0.0
	2 扶 助 費	2,544,819	13.5	2,476,195	14.7	68,624	2.8
	3 公 債 費	2,245,985	11.9	2,305,121	13.6	△59,136	△2.6
	義 務 的 経 費 1～3	8,125,942	43.0	8,117,068	48.1	8,874	0.1
	4 物 件 費	1,836,378	9.7	1,749,904	10.4	86,474	4.9
	5 維 持 補 修 費	89,589	0.5	87,766	0.5	1,823	2.1
	うち 一部事務組合負担金	1,470,833	7.8	1,526,110	9.0	△55,277	△3.6
	そ の 他	1,739,999	9.2	1,579,548	9.4	160,451	10.2
	6 補 助 費 等	3,210,832	17.0	3,105,658	18.4	105,174	3.4
	経 常 的 経 費 1～6	13,262,741	70.2	13,060,396	77.4	202,345	1.5
	7 積 立 金	15,204	0.1	13,621	0.1	1,583	11.6
	8 投 資 及 び 出 資 金	3,500	0.0	60,596	0.4	△57,096	△94.2
	9 貸 付 金	332,001	1.8	1	0.0	332,000	33,200,000.0
10 繰 出 金	繰 出 金	1,433,585	7.6	1,322,045	7.8	111,540	8.4
	補 助 事 業	2,353,213	12.5	699,744	4.1	1,653,469	236.3
	単 独 事 業	1,143,831	6.0	1,479,948	8.8	△336,117	△22.7
	県営事業負担金等	285,029	1.5	192,934	1.1	92,095	47.7
	11 普 通 建 設 事 業	3,782,073	20.0	2,372,626	14.0	1,409,447	59.4
	12 災 害 復 旧 費	10,896	0.1	10,715	0.1	181	1.7
	うち事業費支弁人件費	54,941	0.3	51,050	0.3	3,891	7.6
	投 資 的 経 費 11～12	3,792,969	20.1	2,383,341	14.1	1,409,628	59.1
13 予 備 費		40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
計 1～13		18,880,000	100.0	16,880,000	100.0	2,000,000	11.8

※地方財政状況調査(決算統計)の作成要領に基づく性質別の分類のため、節別の集計とは異なる。

16 基金現在高の推移

(単位:千円)

区 分	平成24年度末 現在高	平 成 25 年 度 の 状 況		平成25年度末 現在高見込額	平 成 26 年 度 の 状 況		平成26年度末 現在高見込額
		取崩見込額	積立見込額		取崩見込額	積立見込額	
一 般 会 計 基 金 合 計	3,011,960	178,393	872,971	3,706,538	1,079,344	15,204	2,642,398
財 政 調 整 基 金	2,039,545	0	484,752	2,524,297	800,000	2,020	1,726,317
減 債 基 金	636,107	122,000	100,319	614,426	122,000	308	492,734
庁 舎 整 備 基 金	9,438	0	3	9,441	0	3	9,444
地 域 の 元 気 臨 時 交 付 金 基 金	0	0	70,000	70,000	70,021	21	0
国 際 交 流 基 金	13,403	966	0	12,437	966	0	11,471
公 共 用 施 設 維 持 基 金	212,394	0	64	212,458	0	64	212,522
地 域 福 祉 基 金	29,240	0	316	29,556	0	1,634	31,190
さがら子生れ温泉 会 館 維 持 基 金	36,215	6,249	11,510	41,476	0	11,068	52,544
ふるさと水と土基金	13,475	0	0	13,475	0	0	13,475
緊 急 地 震 ・ 津 波 対 策 基 金	0	48,778	206,000	157,222	85,997	79	71,304
教 育 委 員 会 表 彰 基 金	6,880	400	2	6,482	360	2	6,124
文 化 会 館 等 建 設 基 金	15,263	0	5	15,268	0	5	15,273
特 別 会 計 基 金 合 計	286,232	99,292	133,164	320,104	131,099	372	189,377
国民健康保険給付等 支 払 準 備 基 金	23,202	10	49,030	72,222	10	100	72,312
国民健康保険高額療 養費資金貸付基金	6,000	0	0	6,000	0	0	6,000
介 護 給 付 費 準 備 基 金	119,809	99,282	51,668	72,195	72,422	227	0
土 地 開 発 基 金 (現 金 の み)	137,221	0	32,466	169,687	58,667	45	111,065
合 計	3,298,192	277,685	1,006,135	4,026,642	1,210,443	15,576	2,831,775

17 市債現在高の推移

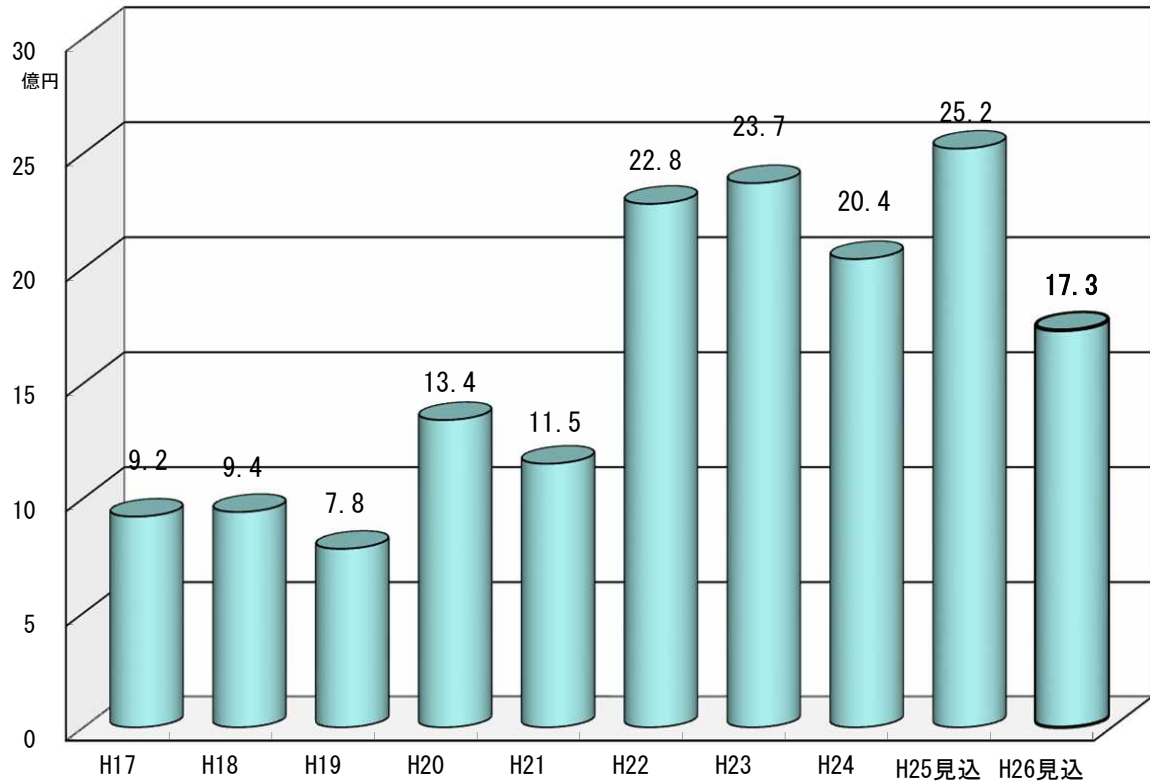
(1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	平成22年度末 現 在 高	平成23年度末 現 在 高	平成24年度末 現 在 高	平成25年度末 現在高見込額	平成26年度中増減見込額		平成26年度末 現在高見込額
					起 債 額	元金償還額	
1 普 通 債	12,321,132	11,753,793	11,536,176	11,392,599	1,432,900	1,327,456	11,498,043
(1) 総 務	442,487	387,838	331,853	274,473	332,000	53,834	552,639
(2) 民 生	1,922,338	1,944,757	1,787,527	1,601,307		192,147	1,409,160
(3) 衛 生	923,299	891,386	876,197	826,877	33,300	62,765	797,412
(4) 農 林 水 産	899,675	840,891	793,693	707,429	8,000	96,897	618,532
(5) 商 工	55,720	47,018	38,316	29,614		8,702	20,912
(6) 土 木	6,023,725	5,545,996	5,048,305	4,672,607	563,500	697,736	4,538,371
(7) 公 営 住 宅	460,720	386,518	309,818	240,718		51,603	189,115
(8) 消 防	247,319	581,162	1,276,930	2,070,748	488,700	31,501	2,527,947
(9) 教 育	1,345,849	1,128,227	1,073,537	968,826	7,400	132,271	843,955
2 災 害 復 旧 債	164,516	137,194	108,562	96,439		29,949	66,490
3 そ の 他	7,345,285	7,647,145	8,064,510	8,306,386	680,000	602,403	8,383,983
(1) 臨時税収補てん債等	126,038	109,090	91,801	74,164		17,991	56,173
(2) 減税補てん債等	1,034,190	886,354	736,614	585,094		150,924	434,170
(3) 臨時財政対策債	5,505,057	5,971,701	6,641,095	7,137,128	680,000	348,488	7,468,640
(4) 減収補てん債	680,000	680,000	595,000	510,000		85,000	425,000
合 計	19,830,933	19,538,132	19,709,248	19,795,424	2,112,900	1,959,808	19,948,516

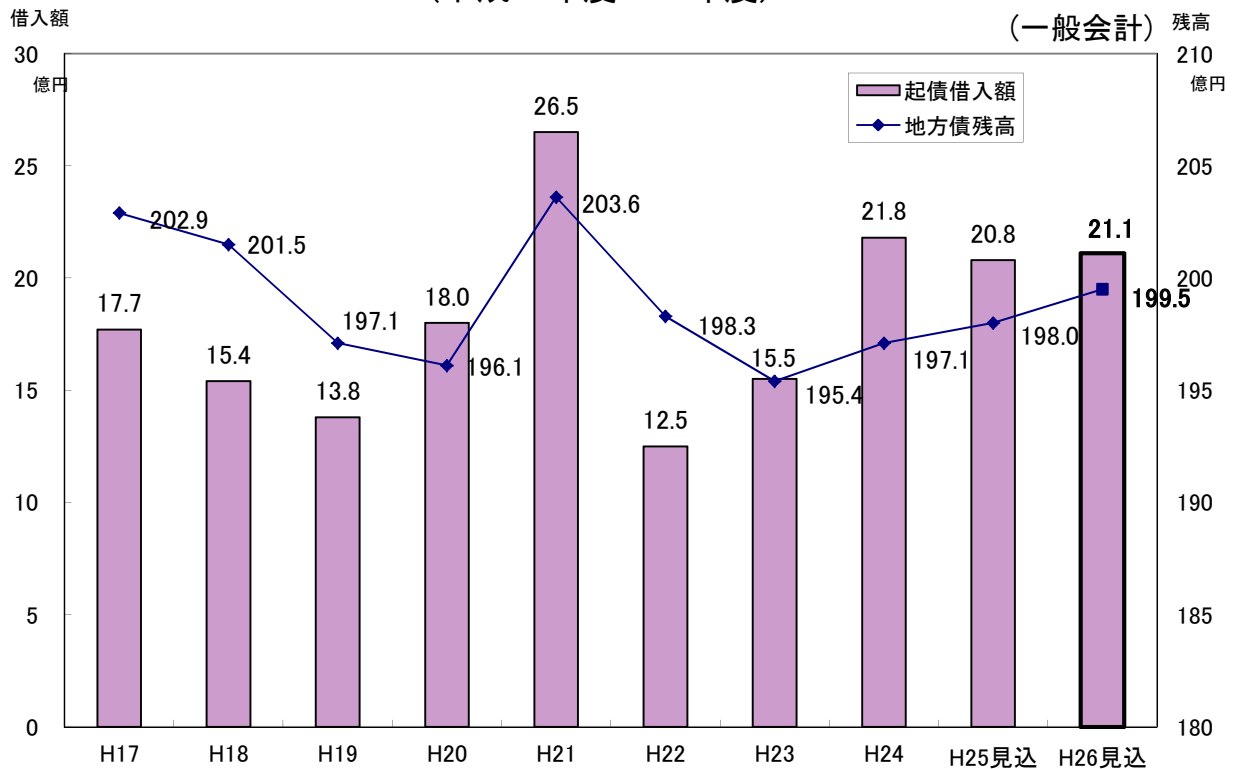
財政調整基金の年度末残高の推移 (平成17年度～26年度)

(一般会計)



市債借入額と年度末残高の推移 (平成17年度～26年度)

(一般会計)



(2) 国民健康保険特別会計

(単位:千円)

区 分	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度中増減見込額		平成26年度末
	現 在 高	現 在 高	現 在 高	現在高見込額	起 債 額	元金償還額	現在高見込額
1 広域化等支援基金貸付金	110,000	88,000	66,000	44,000	0	22,000	22,000
(1) 保険財政自立 支援事業貸付金	110,000	88,000	66,000	44,000	0	22,000	22,000
合 計	110,000	88,000	66,000	44,000	0	22,000	22,000

(3) 農業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

区 分	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度中増減見込額		平成26年度末
	現 在 高	現 在 高	現 在 高	現在高見込額	起 債 額	元金償還額	現在高見込額
1 普 通 債	90,462	85,234	79,792	74,129	0	5,895	68,234
(1) 農 林 水 産	90,462	85,234	79,792	74,129	0	5,895	68,234
合 計	90,462	85,234	79,792	74,129	0	5,895	68,234

1 8 平成26年度 主要事業等 (予算額は、当該事業に係る事業費合計であるため、予算科目上の予算額とは異なる場合がある。)

(単位:千円)

番号	新規	平成 26 年度 主 要 事 業 等			事 項 別 明 細 書						
		事 業 名 等	概 要 等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
1		平和都市推進事業	平成22年12月に制定された「牧之原市核兵器のない世界を目指す平和都市宣言」の周知と平和に対する市民意識の高揚を図るため、市民との協働により平和学習展を開催する。	90	2	1	1	4	秘書事務費	政策協働部	91
2		市政情報発信事業	市の施策や事業、市政の課題などについて、市民と情報を共有し、協働のまちづくりを推進するため、広報まきのほらやホームページ、携帯メールなどにより、積極的に情報発信を行う。	11,017	2	1	4	1	広報費	政策協働部	97
3		地域情報共有推進事業	SNS(フェイスブック)を活用して、行政情報のほか、自治会、市民団体、事業者などの地域情報を共有できるポータルサイトを運営し、地域コミュニティの強化、市民活動や地域経済の活性化、地域課題の解決などを推進する。	4,536	2	1	4	1	広報費	政策協働部	97
4	○	LGWAN機器更新事業	LGWAN本体と接続システム(ATMルータ)の更新を行い、市民データの安全性の確保及び安定化を図る。	5,230	2	1	7	1	電算業務管理費	総務部	101
5	○	太陽光発電設備導入事業 (榛原庁舎太陽光パネル設置)	榛原庁舎に太陽光発電設備及び蓄電池を整備し、大規模地震等に耐える事態に備える。また、庁舎内照明をLEDに更新し電力消費の削減を図る。	35,835	2	1	8	1	庁舎施設管理費	総務部	105
6	○	相良庁舎空調設備改修工事 (地域の元気交付金事業)	相良庁舎の空調機器を集中式から電気式パッケージエアコンに改修する。28年経過し、大規模改修により維持経費の軽減を図る。	40,997	2	1	8	1	庁舎施設管理費	総務部	105
7		第2次総合計画の策定	平成27年度を初年度とする第2次総合計画を策定する。	3,823	2	1	9	1	企画調整事業費	政策協働部	113
8	○	ふるさと融資	富士山静岡空港内に建設される航空機格納、整備施設の建設費用の一部について、地域振興に資することからふるさと財団を通じて融資を行う。	332,000	2	1	9	1	企画調整事業費	政策協働部	113
9		公共交通の検討	バスの利用促進及びバスでは補えない地域のニーズに対応する仕組みづくりについて地域とともに検討を行う。	722	2	1	9	3	交通政策費	政策協働部	115
10		ファシリテーター養成研修等	協働のまちづくりの意味や進め方等について学ぶセミナーを開催するとともに、ファシリテーターの養成研修等を行い人材育成を進める。	1,000	2	1	9	4	自治基本条例推進費	政策協働部	115
11	○	協働を基本としたまちづくりと協働のあり方に関する調査研究事業	様々な課題が存在する協働の取組みについて、そのあり方や本質を理解することを目的に、全国の自治体の事例等を調査・研究する。また、シンポジウムを開催し全国の自治体との意識の共有や連携を図る。	1,500	2	1	9	4	自治基本条例推進費	政策協働部	115
12		地域外交・シティセールス事業	交流人口の拡大と地域の活性化を図るため、国内外の友好交流都市等との交流事業などを展開する。 国内：熊本県人吉市、長野県松川町、青森県三戸町 国外：中国上海市閘北区、江蘇省宜興市ほか	5,731	2	1	9	5	シティプロモーション推進費	政策協働部	115
13		地域の絆づくり事業	住民が主体的に課題を考え、解決する取組みによって地域の絆を深め協働のまちづくりを推進する「地域の絆づくり事業」について、市内各地区における地域計画の作成や実行段階の支援を行う。	2,400	2	1	13	1	自治振興費	政策協働部	121
14	○	マイナンバーに係るシステム改修事業	社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、市民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤となる「社会保障・税番号制度(マイナンバー)」を導入するため、住基システムの改修をする。	4,320	2	3	1	2	住民基本台帳関係事務費	市民生活部	129
15	○	窓口業務委託	平成26年4月1日から市民課及び相良窓口課市民係が所管する窓口業務のうち、戸籍業務を除いた業務について外部委託する。	23,760	2	3	1	4	窓口事務費	市民生活部	131
16	○	臨時福祉給付金給付事業	平成26年4月から消費税率が8%へ引き上げられることから、所得の低い方々への負担の影響を鑑み、暫定的かつ臨時的な措置として、臨時福祉給付金を支給する。	98,536	3	1	1	6	臨時福祉給付金給付事業費	福祉こども部	147
17	○	障害者福祉施設整備事業	特定非営利活動法人こころが設置及び運営する「さがら作業所」について、施設の移転整備を実施する計画であるため、社会福祉施設整備事業国庫及び県費補助残額に対し、補助金を交付する。	10,000	3	1	2	1	障害者自立支援事業費	福祉こども部	149
18		高齢者福祉施設等整備事業	小規模特別養護老人ホームの創設、グループホーム等の防災上の改修等の事業を実施する。	165,714	3	1	3	3	高齢者福祉施設負担金	福祉こども部	155
19		高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定業務	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の次期計画(平成27年度～平成29年度)策定を行う。	2,651	3	1	7	2	介護保険事業計画等事業費	福祉こども部	165
20	○	子ども・子育て支援事業計画策定事業	現行の次世代育成支援行動計画から子ども・子育て支援法に基づく新たな計画に移行する。乳幼児期の教育・保育を総合的に提供し、子育ての相談や地域のニーズに応じた多様な子育て支援を充実させるための計画づくりを進める。	3,168	3	2	1	7	子ども・子育て支援事業計画策定費	福祉こども部	173
21	○	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	消費税の引き上げに際して、子育て世帯への影響を緩和し、消費の下支えを図る観点から、臨時的に給付される子育て臨時給付金を支給する。	69,401	3	2	1	8	子育て世帯臨時特例給付金給付事業費	福祉こども部	175

番号	新規	平成26年度主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
22		こども医療費助成の充実	平成24年の10月から小中学生までの通院に係る診療分まで対象を拡大し、平成25年の10月からは中学3年生までの全てのこどもに受給者証の交付を開始した。こどもの疾病を早期に発見し、適切な治療が受けやすくなり、保護者の経済的負担の軽減も図られている。	157,528	3	2	2	2	こども医療費助成費	福祉こども部	175
23		静波保育園指定管理委託事業	静波保育園の運営・管理を指定管理者に委託する。	133,994	3	2	5	2	保育園管理費	福祉こども部	185
24	○	あおぞら保育園指定管理委託事業	あおぞら保育園の管理・運営を指定管理者に委託する。	93,624	3	2	5	2	保育園管理費	福祉こども部	185
25	○	細江保育園引継保育事業	細江保育園の平成27年度指定管理者への移行をスムーズに行うための引継保育を1年間実施する。	29,264	3	2	5	2	保育園管理費	福祉こども部	185
26		保育園等施設リフレッシュ事業	平成24年度から平成27年度の4カ年計画で、遊具・厨房設備等の更新、修繕等を行う。	2,500	3	2	5	2	保育園管理費	福祉こども部	185
27	○	保育園空調機設置工事(地域の元気臨時交付金事業)	空調機の設置されていない保育室へ空調機を設置し、保育環境の充実に図る。	9,580	3	2	5	2	保育園管理費	福祉こども部	185
28	○	緊急子育て支援事業	学校法人榛原学園が子どもを安心して育てることが出来る環境を整備するため、認定こども園の認定を受けるため園舎等を整備する。	70,125	3	2	5	5	民間保育園費	福祉こども部	189
29		地域医療の確保	地域医療の基幹となる榛原総合病院に財政支援を行うとともに、志太榛原圏域における救急医療体制の維持を図る。	959,737	4	1	1	4	地域医療対策事業費	健康増進部	199
					4	1	6	1	榛原総合病院負担金	健康増進部	209
30	○	災害時医療体制の整備	災害に備え、医師会等と連携協議を進め医療救護計画等の整備を図る。平成26年度は、都市防災事業により救護所の整備を図る。	50,000	4	1	1	7	(都市防災)災害時救護所整備事業費	健康増進部	199
31		予防接種事業	予防接種法に基づき各種予防接種を実施する。個人の体調に合わせた接種ができるよう、医療機関での個別接種化を推進する。高齢者肺炎球菌予防接種を実施する。	126,154	4	1	2	2	予防接種事業費	健康増進部	201
32		健康増進支援	健康増進計画に基づき、市民のライフステージにあわせた運動、食育、歯科保健、心の健康の推進を図る。また、がん検診等の積極的な受診を促し、疾病の早期発見、将来医療費の削減を目指す。平成26年度は、健康増進計画の見直しを図る。	41,893	4	1	4	1	保健事業費	健康増進部	205
					4	1	4	2	健康増進支援事業費	健康増進部	207
33		合併浄化槽設置事業	生活排水による公共河川等の水質汚濁を防止し、生活環境の汚染防止を図るため、合併浄化槽の新設及び単独浄化槽から合併浄化槽への設置替えについて、補助金を交付する。	57,009	4	1	7	3	浄化槽推進費	市民生活部	211
34		自然エネルギー利用推進事業	自然エネルギーの利用推進を図るため、太陽熱利用システムの設置に対して補助金を交付する。	975	4	1	7	5	環境政策費	市民生活部	213
35	○	緊急雇用創出事業(地域人づくり事業)	緊急雇用創出事業の継続版として、多様な人づくりにより、若者や女性、高齢者等の潜在力を引き出し、雇用の拡大と処遇改善を推進する。	25,085	5	1	1	1	労働総務費	産業経済部	217
36		耕作放棄地再生利用対策事業	国の再生利用交付金や県市の補助金を利用した耕作放棄地解消事業及び常用草刈り機の活用による自主解消を積極的に支援する。	2,000	6	1	3	1	担い手支援事業費	産業経済部	223
37		茶業振興事業	市全体の茶産業振興のため、茶関係団体の育成支援、静岡牧之原茶のブランド強化、消費及び販売拡大、茶文化の普及啓発などを茶業関係者と連携を取り実施する。	5,131	6	1	3	6	茶業振興事業費	産業経済部	225
38	○	荒茶加工機整備事業	補助事業を活用し、良質茶生産と製造コストの削減を目的に製茶ラインを再構築する茶農協の機械整備事業を支援する。	81,353	6	1	3	6	茶業振興事業費	産業経済部	225
39		農地・水・環境保全向上対策事業	農業の持続的発展と多面的機能の健全な発揮を図るため、農地・農業用水路等の資源について、地域ぐるみの効果の高い共同活動や環境を重視した営農活動を実施する市内5地区(勝間上、菅山原、坂部、松本、東萩間)の集落事業を支援する。	3,692	6	1	5	4	農地・水・環境保全向上対策事業費	産業経済部	229
40	○	県営ため池等整備事業(三亀ヶ谷池)	耐震調査により堤体の耐震不足となった農業用ため池・三亀ヶ谷池の改修を、県営事業で実施する。	3,000	6	1	6	1	(県営)ため池等整備事業負担金	産業経済部	231
41		県営経営体育成樹園地再編整備事業(切山坂口・相良地区)	農業経営に意欲のある認定農業者の耕作地を受益として、用排水施設や園内整備を県営事業で実施する。	21,009	6	1	6	2	(県営)経営体育成樹園地再編整備事業費	産業経済部	231
42	○	震災対策農業水利施設整備事業(ため池点検・ハザードマップ作成)	東南海地震の発生に備え、住民の生命財産を保全するために、被災による影響が大きい農業用ため池の耐震性点検やハザードマップの作成を実施する。	44,000	6	1	6	3	震災対策農業水利施設整備事業費	産業経済部	231

番号	新規	平成 26 年 度 主 要 事 業 等			事 項 別 明 細 書						
		事 業 名 等	概 要 等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
43		震災対策農業水利施設整備事業 (坂下池地区)	堤体から漏水が発生し、災害時には下流域の住宅に甚大な被害が出る恐れがあるため、農業用ため池の坂下池を県営事業にて改修を実施する。	1,000	6	1	6	3	震災対策農業水利施設整備事業費	産業経済部	231
44	○	農村地域防災減災事業(ため池ハザードマップ作成)	東南海地震の発生に備え、住民の生命財産を保全するために、被災による影響が大きい農業用ため池のハザードマップ作成を実施する。	20,000	6	1	6	4	農村地域防災減災事業費	産業経済部	233
45	○	団体営農業基盤整備促進事業 (男神地区)	男神地区は小区画で不整形な水田で道路も接続しておらず、営農に支障を来しているため、大型機械による農作業の省力化、農地の集積を目的に水田の基盤整備を実施する。	12,000	6	1	6	5	(団体営)農業基盤整備促進事業費	産業経済部	233
46	○	団体営農業基盤整備促進事業 (大寄口原地区)	大寄口原地区は小区画で不整形な茶園で道路も接続しておらず、営農に支障を来しているため、大型機械による農作業の省力化、農地の集積を目的に茶園の基盤整備を実施する。	6,000	6	1	6	5	(団体営)農業基盤整備促進事業費	産業経済部	233
47		団体営農業基盤整備促進事業 (防霜ファン)	市内に設置してある防霜ファンは、設置後20年以上が経過し、すでに耐用年数も切れていることから、修繕にかかる費用が組合運営の多大な負担となっているため、改修を実施する。	40,000	6	1	6	5	(団体営)農業基盤整備促進事業費	産業経済部	233
48		担い手育成基盤整備事業(片浜原地区)	小区画、不整形、分散等の状況にある茶園を効率の良い管理作業ができるよう区画整理を実施すると共に、担い手農家への農地集積を図り農業生産の向上を推進する。	4,000	6	1	6	6	(県単)担い手育成基盤整備事業費	産業経済部	233
49		市民相談センターの運営体制の強化	継続して円滑な運営を行うため、相談員のスキルアップや相談環境の向上など運営体制の強化を図る。	7,327	7	1	1	2	消費者行政対策費	産業経済部	239
50		がんばる中小企業応援事業	中小企業者等のビジネスチャレンジの想いを実現に導くために、ビジネスコーディネーターによるセミナーまたは新製品や市場開拓に対しての個別相談や指導を行う。あわせて、展示会や見本市への出展に対し、補助金を交付することで、新製品等の販路拡大を支援する。	1,596	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	241
51	○	フーズ・サイエンスヒルズプロジェクト推進事業	市内において、静岡県産業振興財団が実施する地場産品を活かした研究開発の促進や新商品の事業化を支援する。	1,000	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	241
52	○	企業成長戦略推進事業	地元企業の成長を支援するため、新商品開発、農商工連携、起業への補助を行うことにより商工業のさらなる振興を図る。	4,000	7	1	2	1	商工業振興対策費	産業経済部	241
53	○	事業継続強化事業	津波浸水区域外へ移転を計画している企業を市内に留め、事業を継続してもらうため、移転に伴う用地費の一部を補助する。	11,600	7	1	3	1	企業立地対策費	産業経済部	243
54		御前崎港利活用及び整備促進	御前崎港の定期航路の誘致と地頭方地区への第2バース建設のを見現化するため、ポートセールス実行委員会及び周辺自治体との連携により利用促進を図る。	2,601	7	1	3	2	御前崎港利活用推進費	産業経済部	243
55		観光拠点ネットワーク化事業	観光誘客を図るため、県観光協会や周辺地域で作る協議会等へ参加し、広域観光ネットワークの構築を進める。また、中国や台湾など教育旅行の受け入れ体制を整える。	1,116	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	245
56		観光イベント支援事業	観光振興の誘客を図るため、牧之原市観光協会が実施する観光イベント事業及び牧之原市観光協会運営を支援する。	20,900	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	245
57		マリレジャー推進事業	海水浴場の安全を守るライフセイバーの技術等を高める競技会を誘致し、安全対策に取り組む姿勢などをアピールし、安全・安心な海水浴場として市内海水浴場の誘客を図る。また、サーフィンのメッカとしてサーファーが活動している海岸清掃を支援する。	400	7	1	4	1	観光振興対策費	産業経済部	245
58		空港関連事業の整備促進	空の玄関口・新たな文化や産業創造拠点として、より利用し易い空港を目指して、各種の空港関連事業の整備を県と共に促進する。	12,691	7	1	4	4	空港利用推進費	産業経済部	249
59	○	道路ストック総点検結果に基づく補修工事の実施	道路ストックの総点検(市道舗装路面性状調査)の結果に基づき維持管理指数の低い市道5路線の舗装修繕工事を実施する。	55,000	8	2	2	3	(防災・安全)道路ストック補修支援事業費	建設部	257
60		市道壺丁田北線・大倉壺丁田線新設	スズキ相良工場周辺の交通緩和対策として国道473号から県道菊川榛原線を結ぶ道路新設2,318m、幅員9mの整備計画のうち、平成26年度は壺丁田北線の工事773mを継続して実施する。	738,500	8	2	3	2	(社会資本整備総合交付金)市道壺丁田北線・大倉壺丁田線新設	建設部	259
61		市道東萩間西原線改良	国道473号バイパス東萩間インターチェンジと国道473号を結ぶ1,050mの歩道設置計画のうち、平成26年度は、延長200mの整備を実施する。	45,000	8	2	3	3	(社会資本整備総合交付金)市道東萩間西原線改良	建設部	259
62		市道八ッ枝毛ヶ谷線改良	坂部地区の生活道路の改良延長1,180m、幅員6mの整備計画のうち、平成26年度は167mの改良工事を実施する。	65,360	8	2	3	4	(空港隣接)市道八ッ枝毛ヶ谷線改良	建設部	259
63	○	市道新設改良	・和田地区の国道路肩部に排水路を改良し通学路を確保するよう整備を行う。平成26年度は、147mの工事を実施する。 ・坂部地区の生活道路である坂部34号線において、測量設計を実施する。	28,293	8	2	3	5	市道新設改良	建設部	259

番号	新規	平成26年度主要事業等			事項別明細書						
		事業名等	概要等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
64		須々木大溝線改良	都市防災事業により津波避難路(道路新設L=400m)を確保するもので、平成26年度は、物件調査及び用地取得を行う。	90,500	8	2	3	6	(都市防災)市道須々木大溝線改良	建設部	261
65	○	津波避難路10路線整備事業	地域住民で構成する「津波防災まちづくり推進委員会」で選定された津波避難路10路線の整備を行う。	100,000	8	2	3	7	(都市防災)津波避難路整備事業費	建設部	261
66	○	中条川排水ポンプ整備	勝間田川河口の左岸地区の浸水対策として、中条川河口に排水ポンプ2台と屋外型発電機1台を整備する。	29,000	8	3	2	2	(空港隣接)中条川排水ポンプ整備事業費	建設部	265
67	○	緊急排水ポンプ設備購入	津波の浸水被災区域の早期復旧にあたり緊急排水が必要不可欠となるため、機動性の高い排水ポンプ4セット、発電機、積載用ダンプを購入する。	43,000	8	3	2	3	(都市防災)緊急排水ポンプ設備購入事業費	建設部	265
68		準用河川辻川改修事業	河川断面が不足していることにより浸水被害が生じているため、流下能力を向上させる整備を行う。平成26年度は、L=45m(函渠工L=15m含む)を施工する。	28,600	8	3	3	1	(空港隣接)準用河川辻川改修	建設部	265
69		準用河川権九川樋門設置	2級河川勝間田川との合流点に樋門を設置し、逆流を防ぎ浸水被害の解消を図る。平成26年度は、樋門工(W3,900×H1,700)及び護岸改修L=20mを施工する。	48,000	8	3	3	2	(空港隣接)準用河川権九川樋門設置	建設部	265
70		河川整備推進事業費	細江地区の浸水被害軽減のため沢垂川の概略設計を実施する。	2,000	8	3	3	3	河川整備推進事業費	建設部	265
71	○	都市計画マスタープラン作成事業	上位計画である牧之原市第2次総合計画の策定に併せ、都市づくりの具体性ある将来ビジョンを定める。	4,500	8	5	1	2	都市計画総務費	建設部	269
72		都市計画道路見直し事業	都市計画道路の整備の方向性と配置、構造等について再検証を行う。	1,000	8	5	1	2	都市計画総務費	建設部	269
73		都市計画街路事業推進費	市の骨格となる都市計画道路を推進するため、細江1号幹線の建物等の再算定調査を実施する。	9,646	8	5	2	2	都市計画街路事業推進費	建設部	271
74	○	公園緑地管理事業	油田の里公園の老朽化した茅葺手掘り小屋の改修を行う。	8,000	8	5	4	1	公園緑地管理費	市民生活部	273
75		公共施設省エネルギー機器導入事業	小堤山公園の老朽化した照明灯11基をLED照明に改修する。	2,600	8	5	4	1	公園緑地管理費	市民生活部	273
76	○	津波防災対策公園整備事業	市内公園にパイオトイレ1基及びソーラー照明灯8基を整備する。	19,000	8	5	4	2	(都市防災)津波防災関連公園整備事業費	市民生活部	275
77		プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業費補助金	市民の生命財産を守るため、昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震化を促進するとともに、災害時の避難経路の寸断を防ぐために危険なブロック塀等の撤去・改善を推進する。	23,992	8	6	1	3	住宅対策費	建設部	279
78		消防車両の整備	平成28年度に開設する、地頭方出張所に配備する車両2台(高規格救急自動車、消防ポンプ自動車)を購入する。	76,000	9	1	2	5	消防施設整備費	消防本部	287
79		静岡地域消防救急無線デジタル化整備事業	平成28年度に広域化される、静岡地域の関係市町で消防救急無線デジタル化整備を共同実施する。	161,815	9	1	2	6	静岡地域消防広域化事業費	消防本部	287
80		地頭方出張所の整備	静岡地域消防救急広域化に伴い、消防力の低下する地頭方地域に、(仮称)牧之原市相良消防署地頭方出張所を整備する。	42,837	9	1	2	7	地頭方出張所整備事業費	消防本部	287
81		消防ポンプ車等整備事業	消防ポンプ自動車(第6分団(川崎)、第11分団(東萩間))の2台を更新し、消防力の強化や災害時の消防活動の迅速、強化を図る。	39,528	9	1	4	1	消防施設整備事業費	総務部	291
82	○	防災倉庫整備事業補助金	平成24年度に5小学校区で策定した「津波防災まちづくり計画書」において、津波被害からいのちを守る対策として防災倉庫整備に対する要望に基づき、新たに「防災倉庫整備補助金」を創設する。	7,000	9	1	5	1	災害対策費	総務部	293
83	○	避難地・避難路ソーラー照明灯整備補助金	平成24年度に5小学校区で策定した「津波防災まちづくり計画書」において、津波被害からいのちを守る対策としてソーラー照明灯整備に対する要望に基づき、新たに「避難地・避難路ソーラー照明灯整備補助金」を創設する。	2,500	9	1	5	1	災害対策費	総務部	293
84		津波防災まちづくり事業	南海トラフ巨大地震による被害想定が公表され、最大津波高14m、浸水区域10.8km ² におよび市民から早急な津波対策が求められている。このため、平成24年度～平成28年度に津波被害から市民のいのちを守ることを最優先した津波防災まちづくり事業整備を実施する。本年度は、避難タワー2箇所、防災公園1箇所、津波避難ビル1箇所の整備及び平成27年度避難施設6箇所の委託業務等を実施する。	783,180	9	1	5	3	(都市防災)津波防災まちづくり事業	総務部	297

番号	新規	平成 26 年度 主 要 事 業 等			事 項 別 明 細 書						
		事 業 名 等	概 要 等	予算額	款	項	目	事業	予算科目の事業名	所管部	頁
85		特別支援教育の推進	教員補助員の配置、適応指導教室の充実を図り、きめ細かな教育の充実を図る。	20,536	10	1	3	1	特別支援教育推進事業費	教育文化部	303
					10	1	3	2	適応指導教室推進事業費	教育文化部	303
					10	1	3	6	教員補助員配置事業費	教育文化部	303
86		外国人英語指導助手配置事業の充実	市内小中学校に英語指導助手を配置し、外国語の授業の充実を図る。	12,831	10	1	3	4	外国人英語指導助手配置事業費	教育文化部	303
87		理科支援員の配置	理科教育充実のため、理科支援員を配置し、専門的な見地から理科授業の支援を図る。	1,575	10	1	3	10	理科支援員配置事業費	教育文化部	305
88		スクールソーシャルワーカーの配置	児童生徒に影響を及ぼしている学校・家庭・地域環境の改善に向けて、学校・家庭・地域の支援ネットワークの構築を支援する福祉の専門家を配置する。	1,680	10	1	3	11	スクールソーシャルワーカー配置事業	教育文化部	305
89		学校図書館司書の配置	学校図書を整備することを通して、子どもたちが本に親しめる環境を作るとともに授業等での効果的な活用を支援するため、図書館司書を配置する。	2,800	10	1	3	12	学校図書館司書配置事業	教育文化部	305
90	○	避難所施設のトイレ洋式化	避難施設になっている学校施設内のトイレを洋式化する。	10,000	10	2	1	1	小学校施設管理費	教育文化部	307
91	○	学校施設非常用発電施設の整備	学校施設に雨水利用トイレ設備が設置されている学校においては、災害時の避難所としてトイレの利用ができるよう、災害時の停電に備え非常用発電施設を整備する。	9,720	10	2	3	1	(都市防災)小学校自家発電施設整備事業費	教育文化部	315
92	○	幼稚園空調機設置工事(地域の元氣臨時交付金事業)	空調機の設置されていない保育室へ空調機を設置し、保育環境の充実を図る。	9,000	10	4	1	2	幼稚園管理費	福祉こども部	323
93		学校支援地域本部	学校・家庭・地域が連携協力し、地域住民等の参画による学校教育を支援するため学習支援、環境整備、見守り活動など様々な支援活動を行う。	1,742	10	5	1	2	社会教育振興費	教育文化部	327
94		相良総合センター施設の一部管理委託の推進	社会福祉協議会へ委託している相良総合センターの施設の一部管理業務について、委託項目を追加することにより、効率的な管理運営を行う。	7,038	10	5	3	3	相良総合センター管理運営費	教育文化部	339
95	○	太陽光発電設備導入事業(相良総合センター太陽光パネル設置)	再生可能エネルギー等の地域資源を活用し災害に強く、低炭素の地域づくりを行うため相良総合センターに太陽光発電10kw、蓄電池15kwの設備を設置する。	34,917	10	5	3	3	相良総合センター管理運営費	教育文化部	339
96		図書館読書活動推進事業	市立図書館及び学校図書室との連携・充実を図り、読書活動を推進すると共に読み聞かせボランティアの育成と支援を行う。また、相良・榛原両図書館への図書館司書の継続配置を行い、図書館業務を充実させる。	7,609	10	5	3	4	相良図書館運営費	教育文化部	339
				6,978	10	5	3	5	榛原図書館運営費	教育文化部	341
97	○	都市防災事業「広域避難施設」相良総合センター避難誘導看板の設置	海拔30mに位置する相良総合センターを一次避難地として位置づけ、円滑な避難誘導を促進するため、避難誘導看板を設置する。	9,554	10	5	3	7	(都市防災)文化施設防災機能強化事業費	教育文化部	343
98	○	宮下遺跡発掘調査	農林水産省関東農政局大井川農業水利事務所の受託事業として大井川農業用水榛原9号水路の整備工事に伴う宮下遺跡の発掘調査を実施する。	10,694	10	5	4	3	宮下遺跡発掘調査費	教育文化部	347
99		体育施設管理運営委託	社会体育施設9施設の維持管理をNPO市体育協会に指定管理とする。	53,561	10	6	2	1	社会体育施設管理運営費	健康増進部	351
100		介護予防の推進	特定高齢者を対象に、認知症・閉じこもり予防普及講座、運動器機能、口腔器機能の向上事業等を実施し、介護予防効果を高めていくとともに、一般高齢者を対象に介護予防啓発事業を実施する。	17,957	介3	1	2	1	二次予防対象者保健施策事業費	健康増進部	介21
					介3	1	4	1	一次予防対象者保健施策事業費	健康増進部	介23

19 市町村交付金(社会保障財源化分)の使途

市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費

(歳入)

市町村交付金(社会保障財源化分)

104,000 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

5,915,791 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	(社会保障財源化分の市町村交付金)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	999,045	640,306	0	24,603	9,510	324,626
	高齢者福祉事業	320,833	165,806	0	12,098	4,068	138,861
	児童福祉事業	1,731,052	839,108	0	168,052	20,601	703,291
	母子福祉事業	152,111	53,563	0	0	2,804	95,744
	生活保護扶助事業	236,805	176,732	0	1	1,710	58,362
	小計	3,439,846	1,875,515	0	204,754	38,693	1,320,884
社会保険	国民健康保険事業	222,362	101,270	0	0	3,446	117,646
	介護保険事業	557,797	1,737	0	0	15,825	540,235
	後期高齢者医療事業	530,702	71,466	0	0	13,069	446,167
	小計	1,310,861	174,473	0	0	32,340	1,104,048
保健衛生	高齢者医療事業	4,937	0	0	0	141	4,796
	病院事業	942,041	0	0	0	26,810	915,231
	疾病予防対策事業	126,154	0	0	0	3,590	122,564
	母子衛生事業費	50,059	700	0	495	1,391	47,473
	健康増進対策事業	41,893	5,454	0	60	1,035	35,344
	小計	1,165,084	6,154	0	555	32,967	1,125,408
合計		5,915,791	2,056,142	0	205,309	104,000	3,550,340